

平成 3 0 年 度

奨 学 資 金
特 別 会 計 予 算 書

目 次

平成30年度芦別市奨学資金特別会計予算	1
第1表 歳入歳出予算 歳 入	2
歳 出	3

(奨学資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書)

総 括	4
歳 入	
第1款 財 産 収 入	6
第2款 寄 附 金	6
第3款 繰 入 金	6
第4款 貸 付 金 元 金 収 入	6
歳 出	
第1款 奨 学 費	8
第2款 基 金 費	8
第3款 管 理 費	8

議案第 1 2 号

平成 3 0 年度芦別市奨学資金特別会計予算

平成 3 0 年度芦別市の奨学資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 6 , 3 0 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 3 月 8 日提出

芦別市長 荻 原 貢

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

	款	項	金 額
1	財産収入		221
		1	財産運用収入
2	寄附金		1
		1	寄附金
3	繰入金		34,120
		1	繰入金
4	貸付金元金収入		11,962
		1	貸付金元金収入
	歳 入	合 計	46,304

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 奨学費		46,020
	1 奨学費	46,020
2 基金費		222
	1 基金費	222
3 管理費		62
	1 管理費	62
歳 出 合 計		46,304

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	221	244	△23
2 寄附金	1	1	
3 繰入金	34,120	21,663	12,457
4 貸付金元金収入	11,962	13,007	△1,045
歳入合計	46,304	34,915	11,389

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地方債	その他	
1 奨学費	46,020	34,608	11,412			45,529	491
2 基金費	222	245	△23			222	
3 管理費	62	62					62
歳出合計	46,304	34,915	11,389			45,751	553

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金運用収益	221	244	△23
計	221	244	△23

(款) 2 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 寄附金	1	1	
計	1	1	

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 奨学基金繰入金	34,120	21,663	12,457
計	34,120	21,663	12,457

(款) 4 貸付金元金収入

(項) 1 貸付金元金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 奨学資金貸付金元金収入	11,962	13,007	△1,045
計	11,962	13,007	△1,045

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	奨学基金運用収益	221	奨学基金運用収益	221

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	奨学資金寄附金	1	奨学資金寄附金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	奨学基金繰入金	34,120	奨学基金繰入金	34,120

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	奨学資金貸付金元金収入	11,962	奨学資金貸付金元金収入	11,409
	収入		奨学資金貸付金元金収入 (滞納繰越分)	553

3 歳 出

(款) 1 奨学費

(項) 1 奨学費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 奨学貸付金	46,020	34,608	11,412	45,529 繰入金 (34,120) 貸付金元金収入 (11,409)	491
計	46,020	34,608	11,412	45,529	491

(款) 2 基金費

(項) 1 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 基金管理費	222	245	△23	222 財産運用収入 (221) 寄附金 (1)	
計	222	245	△23	222	

(款) 3 管理費

(項) 1 管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般管理費	62	62			62
計	62	62			62

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
21	貸付金	46,020	○大学等による高等教育推進のための奨学金貸付事業に要する経費 貸付金 奨学資金貸付金
			46,020 46,020
			46,020

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
25	積立金	222	○芦別市奨学基金運用収益積立金 積立金 奨学基金運用収益積立金
			221 221
			○芦別市奨学基金積立金 積立金 奨学基金積立金
			1 1
			1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9	旅費	6	○大学等による高等教育奨学金管理事務に要する経費
12	役務費	56	旅費 普通旅費 役務費 通信運搬費 手数料
			6 6 56 50 6
			62

平成30年度

国民健康保険
特別会計予算書

目 次

平成30年度芦別市国民健康保険特別会計予算	1
第1表 歳入歳出予算 歳 入	2
歳 出	3

(国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書)

総 括	4
歳 入	
第1款 国民健康保険税	6
第2款 使用料及び手数料	6
第3款 道 支 出 金	6
第4款 財 産 収 入	8
第5款 繰 入 金	8
第6款 諸 収 入	8
第7款 借 入 金	10
歳 出	
第1款 総 務 費	12
第2款 保 険 給 付 費	14
第3款 国民健康保険事業費納付金	18
第4款 保 健 事 業 費	20
第5款 基 金 積 立 金	20
第6款 諸 支 出 金	22
第7款 予 備 費	22
給与費明細書	26

議案第 1 3 号

平成 3 0 年度 芦別市 国民健康保険特別会計 予算

平成 3 0 年度 芦別市の 国民健康保険特別会計の 予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

2, 2 1 0, 7 8 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成 3 0 年 3 月 8 日 提出

芦別市長 荻 原 貢

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

	款	項	金 額	
1	国民健康保険税		220,390	
		1	国民健康保険税	220,390
2	使用料及び手数料		1	
		1	手数料	1
3	道支出金		1,800,248	
		1	道補助金	1,800,248
4	財産収入		24	
		1	財産運用収入	24
5	繰入金		171,158	
		1	他会計繰入金	171,134
		2	基金繰入金	24
6	諸収入		20	
		1	延滞金及び加算金	4
		2	雑入	16
7	借入金		18,948	
		1	他会計借入金	18,948
	歳 入	合 計	2,210,789	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		53,303
	1 総務管理費	52,905
	2 徴税費	194
	3 運営協議会費	204
2 保険給付費		1,744,061
	1 療養諸費	1,482,358
	2 高額療養費	255,100
	3 移送費	60
	4 出産育児諸費	5,043
	5 葬祭諸費	1,500
3 国民健康保険事業費 納付金		399,104
	1 医療給付費	293,264
	2 後期高齢者支援金等	80,189
	3 介護納付金	25,651
4 保健事業費		12,072
	1 特定健康診査等事業費	7,283
	2 保健事業費	4,789
5 基金積立金		24
	1 基金積立金	24
6 諸支出金		1,225
	1 償還金及び還付加算金	1,225
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,210,789

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	220,390	247,655	△27,265
2 使用料及び手数料	1	5	△4
3 道支出金	1,800,248	131,262	1,668,986
4 財産収入	24	19	5
5 繰入金	171,158	315,813	△144,655
6 諸収入	20	24	△4
7 借入金	18,948		18,948
△ 国庫支出金		568,733	△568,733
△ 療養給付費交付金		101,976	△101,976
△ 前期高齢者交付金		802,710	△802,710
△ 共同事業交付金		567,091	△567,091
歳入合計	2,210,789	2,735,288	△524,499

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地方債	その他	
1 総務費	53,303	78,100	△24,797	6,081		9	47,213
2 保険給付費	1,744,061	1,793,233	△49,172	1,744,061			
3 国民健康保険 事業費納付金	399,104		399,104				399,104
4 保健事業費	12,072	12,838	△766	6,048			6,024
5 基金積立金	24	19	5			24	
6 諸支出金	1,225	1,724	△499				1,225
7 予備費	1,000	1,000					1,000
△ 後期高齢者 支援金等		213,039	△213,039				
△ 前期高齢者 納付金等		751	△751				
△ 老人保健拠 出金		16	△16				
△ 介護納付金		82,240	△82,240				
△ 共同事業拠 出金		552,328	△552,328				
歳 出 合 計	2,210,789	2,735,288	△524,499	1,756,190		33	454,566

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	217,359	239,339	△21,980
2 退職被保険者等国民健康保険税	3,031	8,316	△5,285
計	220,390	247,655	△27,265

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	5	△4
計	1	5	△4

(款) 3 道支出金

(項) 1 道補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	1,800,105		1,800,105
2 特定健康診査補助金	143	154	△11
△ 財政調整交付金		113,241	△113,241
計	1,800,248	113,395	1,686,853

(款) 3 道支出金

(項) △ 道負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 高額医療費共同事業負担金		16,409	△16,409
△ 特定健康診査等負担金		1,458	△1,458
計		17,867	△17,867

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年課税分	160,257	医療給付費分現年課税分	160,257
2	後期高齢者支援金等分現年課税分	37,877	後期高齢者支援金等分現年課税分	37,877
3	介護納付金分現年課税分	11,168	介護納付金分現年課税分	11,168
4	医療給付費分滞納繰越分	6,167	医療給付費分滞納繰越分	6,167
5	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1,245	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1,245
6	介護納付金分滞納繰越分	645	介護納付金分滞納繰越分	645
1	医療給付費分現年課税分	1,756	医療給付費分現年課税分	1,756
2	後期高齢者支援金等分現年課税分	392	後期高齢者支援金等分現年課税分	392
3	介護納付金分現年課税分	297	介護納付金分現年課税分	297
4	医療給付費分滞納繰越分	460	医療給付費分滞納繰越分	460
5	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	56	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	56
6	介護納付金分滞納繰越分	70	介護納付金分滞納繰越分	70

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険税督促手数料	1	保険税督促手数料（滞納繰越分）	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	普通交付金	1,744,061	普通交付金	1,744,061
2	特別交付金	56,044	特別交付金	56,044
1	特定健康診査補助金	143	特定健康診査補助金	143
			廃除科目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃除科目	
			廃除科目	

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1 基金運用収益	24	19	5
計	24	19	5

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	171,134	177,084	△5,950
計	171,134	177,084	△5,950

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 国民健康保険基金繰入金	24	138,729	△138,705
計	24	138,729	△138,705

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金及び加算金

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	2		2
2 加算金	2		2
△ 一般被保険者延滞金		1	△1
△ 退職被保険者等延滞金		1	△1
△ 一般被保険者加算金		1	△1
△ 退職被保険者等加算金		1	△1
計	4	4	

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	国民健康保険基金運用収益	24	芦別市国民健康保険基金運用収益	24

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	54,021	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	54,021
2	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	22,488	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	22,488
3	職員給与費等繰入金	47,213	職員給与費等繰入金	47,213
4	出産育児一時金等繰入金	3,360	出産育児一時金等繰入金	3,360
5	財政安定化支援事業繰入金	44,052	財政安定化支援事業繰入金	44,052

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	国民健康保険基金繰入金	24	芦別市国民健康保険基金繰入金	24

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金	1
2	退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
2	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
			廃除科目	
			廃除科目	
			廃除科目	
			廃除科目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者第三者納付金	1	一般被保険者の代位取得した損害賠償請求権に基づく収入金	1
1	退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等の代位取得した損害賠償請求権に基づく収入金	1

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 一般被保険者返納金	2	1	1
4 退職被保険者等返納金	2	1	1
5 雑入	10	15	△5
△ 超高額医療費共同事業交付金		1	△1
計	16	20	△4

(款) 7 借入金

(項) 1 他会計借入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計借入金	18,948		18,948
計	18,948		18,948

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 療養給付費等負担金		323,378	△323,378
△ 高額医療費共同事業負担金		16,409	△16,409
△ 特定健康診査等負担金		1,458	△1,458
計		341,245	△341,245

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 財政調整交付金		214,415	△214,415
△ 国民健康保険事業費補助金		13,073	△13,073
計		227,488	△227,488

(款) △ 療養給付費交付金

(項) △ 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 療養給付費交付金		101,976	△101,976
計		101,976	△101,976

(款) △ 前期高齢者交付金

(項) △ 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 前期高齢者交付金		802,710	△802,710
計		802,710	△802,710

(款) △ 共同事業交付金

(項) △ 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 高額医療費共同事業交付金		60,700	△60,700
△ 保険財政共同安定化事業交付金		506,391	△506,391
計		567,091	△567,091

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者返納金	2	一般被保険者不当利得の返納金 一般被保険者不正利得の返納金	1 1
1	退職被保険者等返納金	2	退職被保険者等不当利得の返納金 退職被保険者等不正利得の返納金	1 1
1	嘱託職員等保険収入	9	嘱託職員等保険収入	9
2	雑入	1	雑入	1
			廃除科目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計借入金	18,948	一般会計借入金	18,948

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃除科目	
			廃除科目	
			廃除科目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃除科目	
			廃除科目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃除科目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃除科目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃除科目	
			廃除科目	

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1 一般管理費	52,190	72,521	△20,331	道補助金 雑入	6,005 (5,996) (9) 46,185

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	○国民健康保険一般管理事務に要する経費	49,001
2	給料	報酬	1,792
3	職員手当等	嘱託職員報酬(1人)	1,792
4	共済費	給料	18,627
7	賃金	一般職給(5人)	18,627
9	旅費	職員手当等	9,569
11	需用費	職員諸手当	9,569
12	役務費	共済費	10,011
13	委託料	公務災害補償基金負担金	33
19	負担金、補助及び交付金	市町村職員共済組合追加費用負担金	480
		市町村職員退職手当組合負担金	3,633
27	公課費	社会保険料	485
		市町村職員共済組合負担金	5,380
		賃金	1,225
		臨時事務職員賃金	1,225
		旅費	211
		嘱託職員費用弁償	5
		普通旅費	206
		需用費	444
		消耗品費	167
		燃料費	52
		印刷製本費	92
		修繕料	133
		役務費	1,764
		通信運搬費	68
		手数料	1,657
		自動車損害保険料	39
		委託料	748
		国民健康保険システム改修業務委託料	
		負担金、補助及び交付金	4,601
		市町村職員福祉協会共済会員負担金	13
		国保保険者ネットワーク負担金	173
		国保総合システムライセンス負担金	4
		国保情報集約システム負担金	629
		国民健康保険市町村事務処理標準システム負担金	3,780
		年金受給者リスト作成費拠出金	2
		公課費	9
		自動車重量税	9
		○医療費適正化特別対策事業に要する経費	3,189
		需用費	232
		消耗品費	28
		印刷製本費	204
		役務費	85
		手数料	85
		委託料	2,872
		診療報酬明細書点検業務委託料	
		柔道整復師療養費支給申請点検業務委託料	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 国民健康保険団体連合会負担金	715	753	△38		715
計	52,905	73,274	△20,369	6,005	46,900

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 賦課徴収費	194	558	△364	道補助金 85 (85)	109
計	194	558	△364	85	109

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 運営協議会費	204	207	△3		204
計	204	207	△3		204

(款) 1 総務費

(項)△ 医療費適正化特別対策事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
△ 医療費適正化特別対策事業費		4,061	△4,061		
計		4,061	△4,061		

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者療養給付費	1,447,600	1,451,200	△3,600	道補助金 1,447,600 (1,447,600)	
2 退職被保険者等療養給付費	22,800	62,400	△39,600	道補助金 22,800 (22,800)	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19	負担金、補助及び交付金	715	○国民健康保険団体連合会負担金 715 負担金、補助及び交付金 715 国民健康保険団体連合会負担金 715

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9	旅費	5	○保険税賦課徴収事務に要する経費 194
11	需用費	108	旅費 5
12	役務費	81	普通旅費 5 需用費 108 消耗品費 15 印刷製本費 93 役務費 81 手数料 81

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	184	○国民健康保険運営協議会に要する経費 204
9	旅費	20	報酬 184 国民健康保険運営協議会委員報酬（9人） 184 旅費 20 国民健康保険運営協議会委員費用弁償 20

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
			廃除科目

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19	負担金、補助及び交付金	1,447,600	○一般被保険者療養給付費 1,447,600 負担金、補助及び交付金 1,447,600 一般被保険者療養給付費 1,447,600
19	負担金、補助及び交付金	22,800	○退職被保険者等療養給付費 22,800 負担金、補助及び交付金 22,800 退職被保険者等療養給付費 22,800

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 一般被保険者療養費	8,800	9,000	△200	道補助金 8,800 (8,800)	
4 退職被保険者等療養費	300	500	△200	道補助金 300 (300)	
5 審査支払手数料	2,858	3,030	△172	道補助金 2,858 (2,858)	
計	1,482,358	1,526,130	△43,772	1,482,358	

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者高額療養費	244,500	244,700	△200	道補助金 244,500 (244,500)	
2 退職被保険者等高額療養費	10,000	16,100	△6,100	道補助金 10,000 (10,000)	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500		道補助金 500 (500)	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100		道補助金 100 (100)	
計	255,100	261,400	△6,300	255,100	

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者移送費	30	30		道補助金 30 (30)	
2 退職被保険者等移送費	30	30		道補助金 30 (30)	
計	60	60		60	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	8,800	○一般被保険者療養費 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養費	8,800 8,800 8,800
19	負担金、補助及び交付金	300	○退職被保険者等療養費 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養費	300 300 300
12	役務費	2,858	○審査支払手数料 役務費 手数料	2,858 2,858 2,858

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	244,500	○一般被保険者高額療養費 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額療養費	244,500 244,500 244,500
19	負担金、補助及び交付金	10,000	○退職被保険者等高額療養費 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費	10,000 10,000 10,000
19	負担金、補助及び交付金	500	○一般被保険者高額介護合算療養費 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500 500
19	負担金、補助及び交付金	100	○退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費	100 100 100

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	30	○一般被保険者移送費 負担金、補助及び交付金 一般被保険者移送費	30 30 30
19	負担金、補助及び交付金	30	○退職被保険者等移送費 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費	30 30 30

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 出産育児一時金	5,043	5,040	3	道補助金 5,043 (5,043)	
△ 支払手数料		3	△3		
計	5,043	5,043		5,043	

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 葬祭費	1,500	600	900	道補助金 1,500 (1,500)	
計	1,500	600	900	1,500	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者医療給付費	292,324		292,324		292,324
2 退職被保険者等医療給付費	940		940		940
計	293,264		293,264		293,264

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者後期高齢者支援金等	79,846		79,846		79,846
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等	343		343		343
計	80,189		80,189		80,189

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護納付金	25,651		25,651		25,651
計	25,651		25,651		25,651

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
12	役務費	3	○出産育児一時金	5,043
19	負担金、補助及び交付金	5,040	役務費 3 手数料 3 負担金、補助及び交付金 5,040 出産育児一時金 5,040	
			廃除科目	

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
19	負担金、補助及び交付金	1,500	○葬祭費	1,500
			負担金、補助及び交付金	1,500
			葬祭費	1,500

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
19	負担金、補助及び交付金	292,324	○一般被保険者医療給付費	292,324
			負担金、補助及び交付金	292,324
			一般被保険者医療給付費	292,324
19	負担金、補助及び交付金	940	○退職被保険者等医療給付費	940
			負担金、補助及び交付金	940
			退職被保険者等医療給付費	940

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
19	負担金、補助及び交付金	79,846	○一般被保険者後期高齢者支援金等	79,846
			負担金、補助及び交付金	79,846
			一般被保険者後期高齢者支援金等	79,846
19	負担金、補助及び交付金	343	○退職被保険者等後期高齢者支援金等	343
			負担金、補助及び交付金	343
			退職被保険者等後期高齢者支援金等	343

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
19	負担金、補助及び交付金	25,651	○介護納付金	25,651
			負担金、補助及び交付金	25,651
			介護納付金	25,651

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 特定健康診査等事業費	7,283	7,671	△388	道補助金 3,439 (3,439)	3,844
計	7,283	7,671	△388	3,439	3,844

(款) 4 保健事業費

(項) 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 保健衛生普及費	4,789	5,167	△378	道補助金 2,609 (2,609)	2,180
計	4,789	5,167	△378	2,609	2,180

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 国民健康保険基金積立金	24	19	5	財産運用収入 24 (24)	
計	24	19	5	24	

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
9	旅費	100	○特定健康診査等事業に要する経費	7,283
11	需用費	339	旅費	100
12	役務費	741	普通旅費	100
13	委託料	5,667	需用費	339
18	備品購入費	432	消耗品費	259
19	負担金、補助及び交付金	4	印刷製本費	80
			役務費	741
			通信運搬費	397
			手数料	344
			委託料	5,667
			特定健康診査委託料	
			備品購入費	432
			庁用器具費	432
			負担金、補助及び交付金	4
			特定健診等データ管理システムライセンス負担金	4

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
9	旅費	68	○保健事業に要する経費	4,789
11	需用費	376	旅費	68
12	役務費	706	普通旅費	68
19	負担金、補助及び交付金	3,639	需用費	376
			印刷製本費	376
			役務費	706
			通信運搬費	706
			負担金、補助及び交付金	3,639
			ガン検診費負担金	1,076
			骨粗しょう症検診費負担金	75
			インフルエンザ予防接種負担金	2,488

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
25	積立金	24	○芦別市国民健康保険基金運用収益積立金	24
			積立金	24
			国民健康保険基金運用収益積立金	24

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者保険税等還付金	1,200	1,200			1,200
2 退職被保険者等保険税等還付金	1	500	△499		1
3 一般被保険者保険税還付加算金	20	20			20
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1			1
5 療養給付費等負担金返還金	1		1		1
6 療養給付費交付金返還金	1		1		1
7 税外収入返還金	1		1		1
△ 償還金		3	△3		
計	1,225	1,724	△499		1,225

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	1,000	1,000			1,000
計	1,000	1,000			1,000

(款) △ 後期高齢者支援金等

(項) △ 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
△ 後期高齢者支援金等		213,019	△213,019		
△ 後期高齢者関係事務費拠出金等		20	△20		
計		213,039	△213,039		

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
23	償還金、利子及び割引料	1,200	○一般被保険者保険税等還付金 償還金、利子及び割引料 一般被保険者保険税等還付金	1,200 1,200 1,200
23	償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者等保険税等還付金 償還金、利子及び割引料 退職被保険者等保険税等還付金	1 1 1
23	償還金、利子及び割引料	20	○一般被保険者保険税還付加算金 償還金、利子及び割引料 一般被保険者保険税還付加算金	20 20 20
23	償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者等保険税還付加算金 償還金、利子及び割引料 退職被保険者等保険税還付加算金	1 1 1
23	償還金、利子及び割引料	1	○療養給付費等負担金返還金 償還金、利子及び割引料 療養給付費等負担金返還金	1 1 1
23	償還金、利子及び割引料	1	○療養給付費交付金返還金 償還金、利子及び割引料 療養給付費交付金返還金	1 1 1
23	償還金、利子及び割引料	1	○税外収入返還金 償還金、利子及び割引料 税外収入返還金	1 1 1
			廃除科目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			○予備費 予備費 予備費	1,000 1,000 1,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃除科目	
			廃除科目	

(款)△ 前期高齢者納付金等

(項)△ 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
△ 前期高齢者納付金		734	△734		
△ 前期高齢者関係事務費拠出金		17	△17		
計		751	△751		

(款)△ 老人保健拠出金

(項)△ 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
△ 老人保健医療費拠出金		1	△1		
△ 老人保健事務費拠出金		15	△15		
計		16	△16		

(款)△ 介護納付金

(項)△ 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
△ 介護納付金		82,240	△82,240		
計		82,240	△82,240		

(款)△ 共同事業拠出金

(項)△ 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
△ 高額医療費共同事業拠出金		65,639	△65,639		
△ 保険財政共同安定化事業拠出金		486,687	△486,687		
△ その他共同事業拠出金		2	△2		
計		552,328	△552,328		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃除科目
		廃除科目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃除科目
		廃除科目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃除科目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃除科目
		廃除科目
		廃除科目

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
その 他の 特別 職	本年度	10	1,976					1,976	287	2,263	
	前年度	10	1,963					1,963	286	2,249	
	比 較		13					13	1	14	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 5	18,627	9,569	28,196	9,526	37,722	
前年度	() 5	18,817	9,498	28,315	12,055	40,370	
比 較	()	△ 190	71	△ 119	△ 2,529	△ 2,648	

()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度	378		546			931	
	前年度	492		546			941	
	比 較	△ 114					△ 10	

夜 間 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	4,223	2,924	387	180
	4,300	2,812	387	20
	△ 77	112		160

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	△ 190	給与改定に伴う増減分	20	人事院勧告に伴う給与改定による増分	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給与改定実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>平成29年4月1日</td> <td>0.20%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	給与改定実施時期	給料の改定率	前年度	平成29年4月1日	0.20%
		区分	給与改定実施時期	給料の改定率							
		前年度	平成29年4月1日	0.20%							
昇給に伴う増加分	181										
その他の増減分	△ 391	人事異動等に伴う減分									
職員手当	71	制度改正に伴う増減分	173	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分 173 千円	給与改定に伴う増 勤奨手当の支給割合引き上げに伴う増 0.10月						
		その他の増減分	△ 102	昇給に伴う増分 72 千円							
				人事異動等に伴う増分 △ 174 千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	平成30年1月1日現在	平成29年1月1日現在
	一般行政職（一般職）	一般行政職（一般職）
平均給料月額（円）	309,600	312,760
平均給与月額（円）	346,515	350,649
平均年齢（歳）	41.4	41.2

イ 初任給

区 分	本 市	国
	一般行政職（一般職） (円)	一般行政職（一般職） (円)
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	159,800	
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

級	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
	一般行政職(一般職)		一般行政職(一般職)	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
4級	() 1	20.00	() 2	40.00
3級	() 3	60.00	() 2	40.00
2級	()		()	
1級	() 1	20.00	() 1	20.00
計	() 5	100.00	() 5	100.00

()内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職 (一般職)	係員	係員	主任	主幹 係長、主査

エ 昇給

区 分		本年度	前年度
		一般行政職 (一般職)	一般行政職 (一般職)
職 員 数 (A) (人)		5	5
昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
号給数別内訳	2号給 (人)		
	4号給 (人)	5	5
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00

区 分		支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備考
		6月(月分)			12月(月分)					
		期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
本 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275			4.400
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)			(2.300)
		1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		
前 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.025	1.050	2.075	1.175	1.050	2.225			4.300
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.400)	(1.050)	(0.800)	(0.400)	(1.200)			(2.250)
		1.225	0.850	2.075	1.375	0.850	2.225	4.300		
国の制度	管理職	(0.550)	(0.525)	(1.075)	(0.700)	(0.525)	(1.225)	(2.300)	有	
		1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275	4.400		
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)	(2.300)		
		1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 市	国
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		

「議案第13号参考資料」

平成30年度

芦別市国民健康保険
特別会計予算説明書

国民健康保険特別会計（議案第13号参考資料）

歳入に関する事項・国民健康保険税の内訳

款	項	目	説 明			
1	1	1	医療給付費分現年課税分（一般分）			
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
		課税総額	所 得 割	千円 1,255,050	9.85/100	千円 123,622
			被 保 険 者 均 等 割	人 3,283	円 17,000	55,811
			世 帯 別 平 等 割	世帯 2,138		42,867
			特 定 世 帯 以 外	世帯 1,742	円 22,000	38,324
			特 定 世 帯	世帯 362	円 11,000	3,982
			特 定 継 続 世 帯	世帯 34	円 16,500	561
			計			222,300
		減額措置	低所得者軽減額等			41,180
			限度額を超える額			15,906
		差 引 課 税 総 額			165,214	
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			165,214 千円	97.00 %	160,257 千円	
			後期高齢者支援金等分現年課税分（一般分）			
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
		課税総額	所 得 割	千円 1,255,050	2.15/100	千円 26,984
			被 保 険 者 均 等 割	人 3,283	円 4,000	13,132
			世 帯 別 平 等 割	世帯 2,138		9,742
			特 定 世 帯 以 外	世帯 1,742	円 5,000	8,710
			特 定 世 帯	世帯 362	円 2,500	905
			特 定 継 続 世 帯	世帯 34	円 3,750	127
			計			49,858
		減額措置	低所得者軽減額等			9,540
			限度額を超える額			1,269
		差 引 課 税 総 額			39,049	
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			39,049 千円	97.00 %	37,877 千円	

款	項	目	説	明		
1	1	1	介護納付金分現年課税分（一般分）			
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
		課税総額	所 得 割	千円 458,215	1.4/100	千円 6,415
			被 保 険 者 均 等 割	人 953	円 9,000	8,577
			計			14,992
		減額措置	低 所 得 者 軽 減 額			3,302
			限 度 額 を 超 え る 額			176
		差 引	課 税 総 額			11,514
		税 額	収 入 率	収 入 額		
		11,514 千円	97.00 %	11,168 千円		
		医療給付費分滞納繰越分（一般分）				
		税 額	収 入 率	収 入 額		
		36,302 千円	16.99 %	6,167 千円		
		後期高齢者支援金等分滞納繰越分（一般分）				
		税 額	収 入 率	収 入 額		
		7,142 千円	17.44 %	1,245 千円		
		介護納付金分滞納繰越分（一般分）				
		税 額	収 入 率	収 入 額		
		3,949 千円	16.34 %	645 千円		

款	項	目	説 明			
1	1	2	医療給付費分現年課税分（退職分）			
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
		課税総額	所 得 割	千円 11,218	9.85/100	千円 1,105
			被 保 険 者 均 等 割	人 35	円 17,000	595
			世 帯 別 平 等 割	世帯 34		732
			特 定 世 帯 以 外	世帯 32	円 22,000	704
			特 定 世 帯	世帯 1	円 11,000	11
			特 定 継 続 世 帯	世帯 1	円 16,500	17
			計			2,432
		減額措置	低所得者軽減額等			621
			限度額を超える額			0
		差 引 課 税 総 額			1,811	
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			1,811 千円	97.00 %	1,756 千円	
		後期高齢者支援金等分現年課税分（退職分）				
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
		課税総額	所 得 割	千円 11,218	2.15/100	千円 241
			被 保 険 者 均 等 割	人 35	円 4,000	140
			世 帯 別 平 等 割	世帯 34		167
			特 定 世 帯 以 外	世帯 32	円 5,000	160
			特 定 世 帯	世帯 1	円 2,500	3
			特 定 継 続 世 帯	世帯 1	円 3,750	4
			計			548
		減額措置	低所得者軽減額等			143
			限度額を超える額			0
		差 引 課 税 総 額			405	
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			405 千円	97.00 %	392 千円	

款	項	目	説	明		
1	1	2	介護納付金分現年課税分（退職分）			
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
			所 得 割	千円 10,500	1.4/100	千円 147
			課税総額	被 保 険 者 均 等 割 人 34	円 9,000	306
			計			453
			減額措置	低 所 得 者 軽 減 額		146
				限 度 額 を 超 え る 額		0
			差 引 課 税 総 額			307
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			307 千円	97.00 %	297 千円	
			医療給付費分滞納繰越分（退職分）			
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			1,648 千円	27.93 %	460 千円	
			後期高齢者支援金等分滞納繰越分（退職分）			
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			288 千円	19.56 %	56 千円	
			介護納付金分滞納繰越分（退職分）			
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			288 千円	24.42 %	70 千円	

平成30年度

下水道事業
特別会計予算書

目 次

平成30年度芦別市下水道事業特別会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	2
歳入	2
歳出	3
第2表 債務負担行為	4
第3表 地方債	5

(下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書)

総括	6
歳入	
第1款 分担金及び負担金	8
第2款 使用料及び手数料	8
第3款 繰入金	8
第4款 諸収入	8
第5款 市債	10
歳出	
第1款 総務費	12
第2款 下水道費	12
第3款 公債費	14
第4款 予備費	14
給与費明細書	16
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	20
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	22

議案第 1 4 号

平成 3 0 年度芦別市下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度芦別市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 7 9 , 9 6 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 3 0 年 3 月 8 日提出

芦別市長 荻 原 貢

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

	款	項	金 額	
1	分担金及び負担金		208	
		1	分担金	106
		2	負担金	102
2	使用料及び手数料		269,527	
		1	使用料	269,526
		2	手数料	1
3	繰入金		226,028	
		1	繰入金	226,028
4	諸収入		5,803	
		1	延滞金、加算金及び過料	1
		2	雑入	5,802
5	市債		78,400	
		1	市債	78,400
	歳 入	合 計	579,966	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		53,269
	1 総務管理費	53,269
2 下水道費		79,440
	1 公共下水道費	31,779
	2 流域下水道費	47,661
3 公債費		446,757
	1 公債費	446,757
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		579,966

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資あっせんに係る損失補償	平成30年度から 平成35年度まで	<div style="text-align: right;">千円</div> 1,200

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道債	千円 13,000	証書借入 または 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融通先の融通条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還をし、または低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	65,400			
計	78,400	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	208	204	4
2 使用料及び手数料	269,527	276,756	△7,229
3 繰入金	226,028	228,571	△2,543
4 諸収入	5,803	9,803	△4,000
5 市債	78,400	100,000	△21,600
歳入合計	579,966	615,334	△35,368

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地方債	その他	
1 総務費	53,269	52,408	861			46,018	7,251
2 下水道 費	79,440	97,459	△18,019		13,000	54,673	11,767
3 公債費	446,757	464,967	△18,210		65,400	172,918	208,439
4 予備費	500	500					500
歳出合計	579,966	615,334	△35,368		78,400	273,609	227,957

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者分担金	106	84	22
計	106	84	22

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金	102	120	△18
計	102	120	△18

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	269,526	276,755	△7,229
計	269,526	276,755	△7,229

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道手数料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	226,028	228,571	△2,543
計	226,028	228,571	△2,543

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	
計	1	1	

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金相当額収入	1	1	
2 雑入	5,801	9,801	△4,000
計	5,802	9,802	△4,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	106	受益者分担金	30
		受益者分担金（滞納繰越分）	75
		受益者分担金（前納報償金分）	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者負担金	102	受益者負担金	1
		受益者負担金（滞納繰越分）	100
		受益者負担金（前納報償金分）	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	269,526	下水道使用料	267,874
		下水道使用料（滞納繰越分）	1,652

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 諸証明手数料	1	諸証明手数料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	226,028	一般会計繰入金（管理運営費分）	19,247
		一般会計繰入金（長期債償還元金及び支払利息分）	206,781

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	1	受益者負担金等滞納延滞金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者負担金相当額収入	1	受益者負担金相当額収入	1
1 石狩川流域下水道組合負担金返還金収入	100	石狩川流域下水道組合負担金返還金収入	100
2 下水道移設補償金収入	5,700	下水道移設補償金収入	5,700
3 雑入	1	雑入	1

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	78,400	100,000	△21,600
計	78,400	100,000	△21,600

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 流域下水道事業債	13,000	石狩川流域下水道事業債	13,000
2 資本費平準化債	65,400	資本費平準化債	65,400

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1 一般管理費	53,269	52,408	861	46,018 使用料 手数料 (46,017) (1)	7,251
計	53,269	52,408	861	46,018	7,251

(款) 2 下水道費

(項) 1 公共下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1 公共下水道管理費	31,779	46,277	△14,498	27,577 分担金 負担金 使用料 雑入 (31) (2) (21,843) (5,701)	4,202

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
2	給料	13,111	○下水道事業一般管理事務に要する経費 給料 13,111 一般職給(3人) 13,111 職員手当等 6,710 職員諸手当 6,710 共済費 6,773 公務災害補償基金負担金 34 市町村職員共済組合追加費用負担金 340 市町村職員退職手当組合負担金 2,557 市町村職員共済組合負担金 3,842 負担金、補助及び交付金 10 市町村職員福祉協会共済会員負担金 10 公課費 26,665 消費税及び地方消費税 26,665	53,269
3	職員手当等	6,710		
4	共済費	6,773		
19	負担金、補助及び交付金	10		
27	公課費	26,665		

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
8	報償費	2	○公共下水道維持管理業務に要する経費 報償費 2 受益者分担金前納報償金 1 受益者負担金前納報償金 1 旅費 55 普通旅費 55 需用費 10,715 消耗品費 137 燃料費 83 光熱水費 2,276 修繕料 8,219 役務費 531 通信運搬費 428 手数料 35 自動車損害保険料 21 賠償責任保険料 47 委託料 8,790 下水道台帳整備業務委託料 下水道マンホール内ポンプ所保守点検業務委託料 下水道管路施設調査清掃業務委託料 使用料及び賃借料 1,084 自動車借上料 246 土地借上料 241 機械借上料 529 有料駐車場使用料 4 土木積算システム使用料 64 工事請負費 8,700 下水道整備工事費	31,779
9	旅費	55		
11	需用費	10,715		
12	役務費	531		
13	委託料	8,790		
14	使用料及び賃借料	1,084		
15	工事請負費	8,700		
19	負担金、補助及び交付金	1,850		
23	償還金、利子及び割引料	52		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
計	31,779	46,277	△14,498	27,577	4,202

(款) 2 下水道費

(項) 2 流域下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 流域下水道管理費	32,908	38,366	△5,458	25,343 使用料 (25,343)	7,565
2 流域下水道整備費	14,753	12,816	1,937	14,753 使用料 (1,753) 市債 (13,000)	
計	47,661	51,182	△3,521	40,096	7,565

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 元金	383,346	392,451	△9,105	210,966 使用料 (145,566) 市債 (65,400)	172,380
2 利子	63,411	72,516	△9,105	27,352 使用料 (27,352)	36,059
計	446,757	464,967	△18,210	238,318	208,439

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	500	500			500
計	500	500			500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		負担金、補助及び交付金 1,850
		水洗便所等改造資金利子補給金 42
		諸会議等出席者負担金 15
		日本下水道協会負担金 69
		北海道地方下水道協会負担金 33
		水道料金システム負担金 1,428
		北海道市町村土木積算システム負担金 263
		償還金、利子及び割引料 52
		下水道使用料還付金 50
		受益者分担金還付金 1
		受益者負担金還付金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	32,908	○石狩川流域下水道管理業務に要する経費 32,908 負担金、補助及び交付金 32,908 石狩川流域下水道組合負担金 32,908
19 負担金、補助及び交付金	14,753	○石狩川流域下水道工事負担金 14,753 負担金、補助及び交付金 14,753 石狩川流域下水道工事費負担金 14,753

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	383,346	○下水道事業長期債償還元金 383,346 償還金、利子及び割引料 383,346 長期債償還元金 383,346
23 償還金、利子及び割引料	63,411	○下水道事業長期債償還利子 63,411 償還金、利子及び割引料 63,411 長期債償還利子 63,411

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○予備費 500 予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 3	13,111	6,710	19,821	6,773	26,594	
前年度	() 3	12,454	6,502	18,956	6,893	25,849	
比 較	()	657	208	865	△ 120	745	

()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度		545				48	595
前年度		549				47	564	
比 較		△ 4				1	31	

夜 間 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	2,761	1,912	369	480
	2,613	1,708	421	600
	148	204	△ 52	△ 120

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	657	給与改定に伴う増減分	16	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>平成29年4月1日</td> <td>0.20%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	前年度	平成29年4月1日	0.20%
		区分	実施時期	給料の改定率							
		前年度	平成29年4月1日	0.20%							
昇給に伴う増加分	181										
その他の増減分	460	その他の減分 460 千円	人事異動等による増								
職員手当	208	給与改定に伴う増減分	1	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給料の改定に伴う増 勤勉手当の支給割合引き上げに伴う増 0.10月						
		その他の増減分	207	昇給に伴う増分 66 千円							
				その他の増分 141 千円	人事異動等による増						

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職（一般職）	
	平成30年1月1日現在	平成29年1月1日現在
平均給料月額（円）	329,533	312,267
平均給与月額（円）	359,343	325,600
平均年齢（歳）	43.8	41.8

イ 初任給

区 分	一般行政職（一般職）	
	本 市 （円）	国 （円）
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	159,800	
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

級	一般行政職（一般職）			
	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
4級	（ ） 1	33.33	（ ）	
3級	（ ） 2	66.67	（ ） 3	100.00
2級	（ ）		（ ）	
1級	（ ）		（ ）	
計	（ ） 3	100.00	（ ） 3	100.00

（ ）内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職 （一般職）	係員	係員	主任	主幹 係長、主査

エ 昇給

区 分		一般行政職（一般職）	
		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		3	3
昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
号給数別内訳	2号給 (人)		
	4号給 (人)	3	3
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備考
		6月(月分)			12月(月分)					
		期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
補正後	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275			4.400
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)			(2.300)
		1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		
補正前	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.025	1.050	2.075	1.175	1.050	2.225			4.300
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.400)	(1.050)	(0.800)	(0.400)	(1.200)			(2.250)
		1.225	0.850	2.075	1.375	0.850	2.225	4.300		
国の制度	管理職	(0.550)	(0.525)	(1.075)	(0.700)	(0.525)	(1.225)	(2.300)	有	
		1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275	4.400		
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)	(2.300)		
		1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 市	国
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所等改造資金融資あっせんに係る 損失補償	1,200 ^{千円}	平成25年度から 平成29年度まで	千円
〃	510	平成26年度から 平成29年度まで	
〃	1,200		

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国道支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度	1,200 ^{千円}	千円	千円	千円	1,200 ^{千円}
平成30年度から 平成31年度まで	510				510
平成30年度から 平成35年度まで	1,200				1,200

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 普 通 債	2,050,519 千円	1,836,391 千円
(1) 公 共 下 水 道	1,707,606	1,507,059
(2) 流 域 下 水 道	342,913	329,332
2 そ の 他	1,833,095	1,754,572
(1) 高資本費対策借換	47,799	23,740
(2) 高金利対策借換	175,178	128,836
(3) 資本費平準化	1,610,118	1,601,996
合 計	3,883,614	3,590,963

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
18,400 千円	220,460 千円	1,634,331 千円
	197,392	1,309,667
18,400	23,068	324,664
65,400	162,886	1,657,086
	11,740	12,000
	46,342	82,494
65,400	104,804	1,562,592
83,800	383,346	3,291,417

※ 表中、区分1普通債に係る当該年度中起債見込額及び当該年度末現在高見込額には、平成29年度繰越明許費の未収入特定財源として、平成30年度の起債発行となる流域下水道費5,400千円を含む。

平成30年度

介護保険事業
特別会計予算書

目 次

平成30年度芦別市介護保険事業特別会計予算	1
第1表 歳入歳出予算 歳 入	2
歳 出	3

(介護保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書)

総 括	4
歳 入	
第1款 保 險 料	6
第2款 使 用 料 及 び 手 数 料	6
第3款 国 庫 支 出 金	6
第4款 支 払 基 金 交 付 金	6
第5款 道 支 出 金	8
第6款 財 産 収 入	8
第7款 繰 入 金	8
第8款 繰 越 金	10
第9款 諸 収 入	10
歳 出	
第1款 総 務 費	12
第2款 保 險 給 付 費	14
第3款 地 域 支 援 事 業 費	18
第4款 基 金 積 立 金	24
第5款 諸 支 出 金	26
第6款 予 備 費	26
給与費明細書	28

議案第 15 号

平成 30 年度芦別市介護保険事業特別会計予算

平成 30 年度芦別市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

1, 882, 584 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成 30 年 3 月 8 日提出

芦別市長 荻原 貢

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		308,030
	1 介護保険料	308,030
2 使用料及び手数料		4,202
	1 手数料	4,202
3 国庫支出金		477,465
	1 国庫負担金	281,450
	2 国庫補助金	196,015
4 支払基金交付金		464,864
	1 支払基金交付金	464,864
5 道支出金		276,251
	1 道負担金	254,475
	2 道補助金	21,776
6 財産収入		355
	1 財産運用収入	355
7 繰入金		350,209
	1 一般会計繰入金	323,321
	2 基金繰入金	26,888
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		1,207
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1,206
歳 入	合 計	1,882,584

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		87,197
	1 総務管理費	75,722
	2 徴収費	403
	3 介護認定審査会費	11,072
2 保険給付費		1,649,000
	1 介護サービス等諸費	1,460,800
	2 介護予防サービス等諸費	63,100
	3 その他諸費	1,600
	4 高額介護サービス等費	40,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	5,500
	6 特定入所者介護サービス等費	78,000
3 地域支援事業費		145,496
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	69,258
	2 一般介護予防事業費	8,464
	3 その他諸費	200
	4 包括的支援事業・任意事業費	31,736
	5 包括的支援事業（社会保障充実分）	35,838
4 基金積立金		356
	1 基金積立金	356
5 諸支出金		235
	1 償還金及び還付加算金	235
6 予備費		300
	1 予備費	300
歳 出	合 計	1,882,584

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	308,030	311,220	△3,190
2 使用料及び手数料	4,202	4,602	△400
3 国庫支出金	477,465	467,827	9,638
4 支払基金交付金	464,864	480,658	△15,794
5 道支出金	276,251	275,133	1,118
6 財産収入	355	443	△88
7 繰入金	350,209	339,776	10,433
8 繰越金	1	1	
9 諸収入	1,207	1,207	
歳入合計	1,882,584	1,880,867	1,717

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地方債	その他	
1 総務費	87,197	89,953	△2,756	335		7	86,855
2 保険給付 費	1,649,000	1,640,000	9,000	689,258		748,750	210,992
3 地域支援 事業費	145,496	149,975	△4,479	64,123		56,199	25,174
4 基金積立 金	356	444	△88			355	1
5 諸支出金	235	195	40			235	
6 予備費	300	300					300
歳 出 合 計	1,882,584	1,880,867	1,717	753,716		805,546	323,322

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	308,030	311,220	△3,190
計	308,030	311,220	△3,190

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	2	2	
2 地域支援事業手数料	4,200	4,600	△400
計	4,202	4,602	△400

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	281,450	280,350	1,100
計	281,450	280,350	1,100

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	153,333	143,204	10,129
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,544	19,159	△4,615
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	24,167	24,047	120
4 介護保険事業費補助金	335	1,067	△732
5 調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,636		3,636
計	196,015	187,477	8,538

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	445,229	459,200	△13,971
2 地域支援事業支援交付金	19,635	21,458	△1,823
計	464,864	480,658	△15,794

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	現年度分保険料	307,440	第1号被保険者保険料 307,440
2	滞納繰越分保険料	590	第1号被保険者滞納繰越分保険料 590

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	総務手数料	2	証明手数料 1 成年後見審判請求手数料 1
1	地域支援事業手数料	4,200	給食サービス利用手数料 4,200

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	現年度分	281,450	介護給付費負担金 281,450 ・基本額 966,998 × 15 / 100 ・基本額 682,000 × 20 / 100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	現年度分調整交付金	153,333	普通調整交付金 153,333
1	現年度分	14,544	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 14,544 ・基本額 72,722 × 20 / 100
1	現年度分	24,167	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 24,167 ・基本額 62,772 × 38.5 / 100
1	市町村システム改修費補助金	335	介護保険システム改修費補助金 335 ・基本額 670 × 1 / 2
1	現年度分	3,636	現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 3,636

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	現年度分	445,229	介護給付費交付金 445,229 ・基本額 1,648,998 × 27 / 100
1	現年度分	19,635	現年度分地域支援事業支援交付金 19,635 ・基本額 72,722 × 27 / 100

(款) 5 道支出金

(項) 1 道負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	254,475	252,650	1,825
計	254,475	252,650	1,825

(款) 5 道支出金

(項) 2 道補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）	9,090	9,580	△490
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	12,084	12,023	61
3 介護人材確保対策事業補助金	602	880	△278
計	21,776	22,483	△707

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金運用収益	355	443	△88
計	355	443	△88

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	206,125	205,000	1,125
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,090	9,580	△490
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	12,084	12,023	61
4 低所得者保険料軽減繰入金	4,867	4,821	46
5 その他一般会計繰入金	91,155	93,600	△2,445
計	323,321	325,024	△1,703

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	254,475	介護給付費負担金 ・基本額 966,998×17.5/100 ・基本額 682,000×12.5/100
		254,475

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	9,090	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） ・基本額 72,722×12.5/100
1 現年度分	12,084	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） ・基本額 62,772×19.25/100
1 権利擁護人材育成事業費補助金	602	権利擁護人材支援体制構築事業補助金 権利擁護人材フォローアップ研修事業補助金
		340 262

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護保険基金運用収益	355	芦別市介護保険基金運用収益
		355

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費繰入金	206,125	介護給付費繰入金 ・基本額 1,648,998×12.5/100
1 現年度分	9,090	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） ・基本額 72,722×12.5/100
1 現年度分	12,084	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） ・基本額 62,772×19.25/100
1 現年度分	4,867	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 職員給与費等繰入金	80,083	総務管理費等繰入金 地域支援事業職員給与費等繰入金
		76,083 4,000
2 事務費繰入金	11,072	介護認定審査会事務費繰入金
		11,072

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険基金繰入金	26,888	14,752	12,136
計	26,888	14,752	12,136

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料延滞金	1	1	
計	1	1	

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	
2 第三者納付金	1	1	
3 返納金	1	1	
4 雑入	1,203	1,203	
計	1,206	1,206	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	介護保険基金繰入金	26,888	芦別市介護保険基金繰入金	26,888

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	第1号被保険者保険料延滞金	1	第1号被保険者保険料延滞金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	滞納処分費	1	滞納処分費	1
1	第三者納付金	1	第三者納付金	1
1	返納金	1	返納金	1
1	雑入	3	雑入	3
2	介護予防事業参加料収入	1,200	介護予防事業参加料収入	1,200

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般管理費	75,722	79,242	△3,520	340 手数料 (2) 国庫補助金 (335) 雑入 (3)	75,382
計	75,722	79,242	△3,520	340	75,382

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 賦課徴収費	403	276	127	2 延滞金、加算金及び過料 (1) 雑入 (1)	401
計	403	276	127	2	401

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
2	給料	32,866	○介護保険事業一般管理事務に要する経費 75,722		
3	職員手当等	18,203			
4	共済費	18,903			
9	旅費	95			
11	需用費	538			
12	役務費	426			
13	委託料	3,145			
14	使用料及び賃借料	365			
18	備品購入費	1,087			
19	負担金、補助及び交付金	80			
27	公課費	14			
				給料	32,866
				一般職給（8人）	32,866
				職員手当等	18,203
				職員諸手当	18,203
				共済費	18,903
				公務災害補償基金負担金	60
				市町村職員共済組合追加費用負担金	1,590
				市町村職員退職手当組合負担金	7,067
				市町村職員共済組合負担金	10,186
			旅費	95	
			普通旅費	95	
			需用費	538	
			消耗品費	193	
			燃料費	193	
			印刷製本費	27	
			修繕料	125	
			役務費	426	
			通信運搬費	206	
			手数料	90	
			自動車損害保険料	130	
			委託料	3,145	
			介護保険システム改修業務委託料		
			介護保険システム等保守業務委託料		
			使用料及び賃借料	365	
			介護給付費単位数表標準マスタ使用料	11	
			国保連管理データ接続使用料	4	
			介護保険システムデータセンター利用料	350	
			備品購入費	1,087	
			機械器具費	1,087	
			負担金、補助及び交付金	80	
			市町村職員福祉協会共済会員負担金	26	
			国保保険者ネットワーク負担金	54	
			公課費	14	
			自動車重量税	14	

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
11	需用費	343	○介護保険事業賦課徴収事務に要する経費 403		
12	役務費	60			
				需用費	343
				消耗品費	24
				印刷製本費	319
			役務費	60	
			手数料	60	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護認定審査会費	11,072	10,435	637		11,072
計	11,072	10,435	637		11,072

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護サービス等諸費	1,460,800	1,426,800	34,000	1,273,891	186,909
				介護保険料 (245,269)	
				国庫負担金 (247,560)	
				国庫補助金 (135,834)	
				支払基金交付金 (394,415)	
				道負担金 (227,200)	
				基金繰入金 (23,611)	
				雑入 (2)	
計	1,460,800	1,426,800	34,000	1,273,891	186,909

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護予防サービス等諸費	63,100	75,900	△12,800	55,024	8,076
				介護保険料 (10,593)	
				国庫負担金 (12,120)	
				国庫補助金 (5,867)	
				支払基金交付金 (17,037)	
				道負担金 (8,388)	
				基金繰入金 (1,019)	
計	63,100	75,900	△12,800	55,024	8,076

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
1	報酬	1,423	○介護認定審査会運営事務に要する経費 11,072	
8	報償費	615		
9	旅費	25		
11	需用費	44		
12	役務費	7,059		
13	委託料	1,906		
				報酬 1,423
				介護認定審査会委員報酬(9人) 1,423
				報償費 615
				介護認定審査会委員報償費 615
				旅費 25
				介護認定審査会委員費用弁償 17
				普通旅費 8
			需用費 44	
			消耗品費 44	
			役務費 7,059	
			手数料 7,059	
			委託料 1,906	
			介護認定用検診委託料 11	
			要介護・要支援認定調査委託料 1,895	

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
19	負担金、補助及び交付金	1,460,800	○介護給付事務に要する経費 1,460,800	
				負担金、補助及び交付金 1,460,800
				居宅介護サービス給付費 306,000
				地域密着型介護サービス給付費 276,000
				施設介護サービス給付費 800,000
				居宅介護福祉用具購入費 2,400
				居宅介護住宅改修費 4,400
				居宅介護サービス計画給付費 72,000

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
19	負担金、補助及び交付金	63,100	○予防給付事務に要する経費 63,100	
				負担金、補助及び交付金 63,100
				介護予防サービス給付費 39,400
				地域密着型介護予防サービス給付費 1,000
				介護予防福祉用具購入費 1,500
				介護予防住宅改修費 5,000
			介護予防サービス計画給付費 16,200	

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 審査支払手数料	1,600	1,800	△200	1,396	204
				介護保険料 (269)	
				国庫負担金 (320)	
				国庫補助金 (149)	
				支払基金交付金 (432)	
				道負担金 (200)	
				基金繰入金 (26)	
計	1,600	1,800	△200	1,396	204

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 高額介護サービス等費	40,000	42,000	△2,000	34,881	5,119
				介護保険料 (6,716)	
				国庫負担金 (8,000)	
				国庫補助金 (3,719)	
				支払基金交付金 (10,800)	
				道負担金 (4,999)	
				基金繰入金 (647)	
計	40,000	42,000	△2,000	34,881	5,119

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 高額医療合算介護サービス等費	5,500	5,500		4,796	704
				介護保険料 (923)	
				国庫負担金 (1,100)	
				国庫補助金 (511)	
				支払基金交付金 (1,485)	
				道負担金 (688)	
				基金繰入金 (89)	
計	5,500	5,500		4,796	704

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 特定入所者介護サービス等費	78,000	88,000	△10,000	68,020	9,980
				介護保険料 (13,096)	
				国庫負担金 (12,350)	
				国庫補助金 (7,253)	
				支払基金交付金 (21,060)	
				道負担金 (13,000)	
				基金繰入金 (1,261)	
計	78,000	88,000	△10,000	68,020	9,980

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	1,600	○介護給付費審査支払事務に要する経費 役務費 審査支払手数料	1,600 1,600 1,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	40,000	○高額介護サービス等給付事務に要する経費 負担金、補助及び交付金 高額介護サービス等給付費	40,000 40,000 40,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	5,500	○高額医療合算介護サービス等給付事務に要する経費 負担金、補助及び交付金 高額医療合算介護サービス等給付費	5,500 5,500 5,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	78,000	○特定入所者介護サービス等給付事務に要する経費 負担金、補助及び交付金 特定入所者介護サービス等費	78,000 78,000 78,000

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護予防・生活支援サービス事業費	60,000	58,000	2,000	52,500 介護保険料 (13,800) 国庫補助金 (15,000) 支払基金交付金 (16,200) 道補助金 (7,500)	7,500
2 介護予防ケアマネジメント事業費	9,178	15,802	△6,624	4,531 介護保険料 (1,191) 国庫補助金 (1,295) 支払基金交付金 (1,398) 道補助金 (647)	4,647
3 高額介護予防サービス費相当費	50	45	5	44 介護保険料 (12) 国庫補助金 (12) 支払基金交付金 (14) 道補助金 (6)	6
4 高額医療合算介護予防サービス費相当費	30	20	10	26 介護保険料 (7) 国庫補助金 (7) 支払基金交付金 (8) 道補助金 (4)	4
計	69,258	73,867	△4,609	57,101	12,157

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般介護予防事業費	8,464	8,839	△375	7,556 介護保険料 (1,671) 国庫補助金 (1,816) 支払基金交付金 (1,961) 道補助金 (908) 雑入 (1,200)	908
計	8,464	8,839	△375	7,556	908

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	60,000	○介護予防・生活支援サービス事業に要する経費	60,000
			負担金、補助及び交付金	60,000
			第1号訪問事業 訪問介護相当費	18,000
			第1号通所事業 通所介護相当費	33,000
			第1号通所事業 通所型サービスA	6,000
			第1号訪問事業 訪問型サービスA	3,000
2	給料	4,462	○介護予防ケアマネジメント事業に要する経費	9,178
3	職員手当等	2,314	給料	4,462
4	共済費	2,396	一般職給(2人)	4,462
19	負担金、補助及び交付金	6	職員手当等	2,314
			職員諸手当	2,314
			共済費	2,396
			公務災害補償基金負担金	16
			市町村職員共済組合追加費用負担金	156
			市町村職員退職手当組合負担金	952
			市町村職員共済組合負担金	1,272
			負担金、補助及び交付金	6
			市町村職員福祉協会共済会員負担金	6
19	負担金、補助及び交付金	50	○高額介護予防サービス費相当事業に要する経費	50
			負担金、補助及び交付金	50
			高額介護予防サービス費相当費	50
19	負担金、補助及び交付金	30	○高額医療合算介護予防サービス費相当費	30
			負担金、補助及び交付金	30
			高額医療合算介護予防サービス費相当費	30

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
7	賃金	704	○一般介護予防事業に要する経費	8,464
8	報償費	56	賃金	704
13	委託料	7,697	臨時技術職員等賃金	704
18	備品購入費	7	報償費	56
			地域リハビリテーション活動事業講師報償金	56
			委託料	7,697
			介護予防普及啓発事業委託料	
			地域介護予防活動支援事業委託料	
			備品購入費	7
			機械器具費	7

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 審査支払手数料	200	130	70	175	25
				介護保険料 (46)	
				国庫補助金 (50)	
				支払基金交付金 (54)	
				道補助金 (25)	
計	200	130	70	175	25

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総合相談事業費	6,342	8,726	△2,384	5,121	1,221
				介護保険料 (1,458)	
				国庫補助金 (2,442)	
				道補助金 (1,221)	
2 権利擁護事業費	6,700	6,672	28	5,526	1,174
				介護保険料 (1,402)	
				国庫補助金 (2,348)	
				道補助金 (1,776)	
3 包括的・継続的 ケアマネジメント 支援事業費	8,548	7,924	624	6,903	1,645
				介護保険料 (1,967)	
				国庫補助金 (3,291)	
				道補助金 (1,645)	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12	役務費	200	○審査支払事務に要する経費
			役務費
			審査支払手数料
			200
			200
			200

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	給料	3,213	○総合相談事業に要する経費
3	職員手当等	1,399	給料
4	共済費	1,726	一般職給(1人)
19	負担金、補助及び交付金	4	職員手当等
			職員諸手当
			共済費
			公務災害補償基金負担金
			市町村職員共済組合追加費用負担金
			市町村職員退職手当組合負担金
			市町村職員共済組合負担金
			負担金、補助及び交付金
			市町村職員福祉協会共済会員負担金
			4
			4
2	給料	2,819	○権利擁護事業に要する経費
3	職員手当等	1,739	給料
4	共済費	1,537	一般職給(1人)
8	報償費	502	職員手当等
9	旅費	100	職員諸手当
19	負担金、補助及び交付金	3	共済費
			公務災害補償基金負担金
			市町村職員共済組合追加費用負担金
			市町村職員退職手当組合負担金
			市町村職員共済組合負担金
			報償費
			市民後見人フォローアップ研修講師報償金
			成年後見センター設立準備会講師報償金
			旅費
			成年後見センター設立準備会講師費用弁償
			普通旅費
			負担金、補助及び交付金
			市町村職員福祉協会共済会員負担金
			9
			93
			594
			841
			502
			223
			279
			100
			61
			39
			3
			3
2	給料	3,604	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に
3	職員手当等	2,962	要する経費
4	共済費	1,978	給料
19	負担金、補助及び交付金	4	一般職給(1人)
			職員手当等
			職員諸手当
			共済費
			公務災害補償基金負担金
			市町村職員共済組合追加費用負担金
			3,604
			3,604
			2,962
			2,962
			1,978
			11
			114

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 任意事業費	10,146	10,541	△395	9,001 介護保険料 (1,367) 手数料 (4,200) 国庫補助金 (2,289) 道補助金 (1,145)	1,145
計	31,736	33,863	△2,127	26,551	5,185

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業 (社会保障充実分)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 在宅医療・介護 連携推進事業費	2,247	706	1,541	1,815 介護保険料 (518) 国庫補助金 (865) 道補助金 (432)	432

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		市町村職員退職手当組合負担金	751
		市町村職員共済組合負担金	1,102
		負担金、補助及び交付金	4
		市町村職員福祉協会共済会員負担金	4
11	24	○介護給付等費用適正化事業に要する経費	348
12	100	需用費	24
13	8,118	消耗品費	24
19	50	役務費	100
		通信運搬費	100
20	1,854	委託料	224
		介護給付適正化ケアプラン点検業務委託料	
		○介護教室開催に要する経費	137
		委託料	137
		在宅介護教室開催事業委託料	
		○介護用品の支給に要する経費	1,638
		扶助費	1,638
		紙おむつ扶助費	1,638
		○成年後見制度利用支援事業に要する経費	824
		委託料	608
		成年後見制度利用支援委託料	
		扶助費	216
		後見事務等扶助費	216
		○福祉用具・住宅改修支援事業に要する経費	10
		負担金、補助及び交付金	10
		住宅改修費支給理由書作成経費補助金	10
		○認知症サポーター等養成事業に要する経費	60
		委託料	60
		認知症サポーター養成事業委託料	
		○地域資源を活用したネットワーク形成事業に要する経費	7,089
		委託料	7,089
		給食サービス事業委託料	
		○認知症高齢者見守り事業に要する経費	40
		負担金、補助及び交付金	40
		徘徊高齢者位置情報提供サービス利用助成金	40

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8	335	○在宅医療・介護連携推進事業に要する経費	2,247
9	212	報償費	335
11	1,700	在宅医療・介護連携セミナー講師報償金	335
		旅費	212
		在宅医療・介護連携セミナー講師費用弁償	200
		普通旅費	12
		需用費	1,700
		消耗品費	1,700

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 生活支援体制整備事業費	17,682	23,367	△5,685	14,278 介護保険料 (4,067) 国庫補助金 (6,807) 道補助金 (3,404)	3,404
3 認知症総合支援事業費	15,409	9,203	6,206	12,442 介護保険料 (3,543) 国庫補助金 (5,932) 道補助金 (2,967)	2,967
4 地域ケア会議推進事業費	500		500	404 介護保険料 (115) 国庫補助金 (193) 道補助金 (96)	96
計	35,838	33,276	2,562	28,939	6,899

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護保険基金積立金	356	444	△88	355 財産運用収入 (355)	1
計	356	444	△88	355	1

(単位：千円)

節		金額	説明					
区分								
2	給料	4,526	○生活支援体制整備事業に要する経費	17,682				
3	職員手当等	2,017			給料	4,526		
4	共済費	2,417			一般職給(1人)	4,526		
13	委託料	8,717			職員手当等	2,017		
19	負担金、補助及び交付金	5			職員諸手当	2,017		
					共済費	2,417		
					公務災害補償基金負担金	12		
					市町村職員共済組合追加費用負担金	138		
					市町村職員退職手当組合負担金	935		
					市町村職員共済組合負担金	1,332		
					委託料	8,717		
					生活支援体制整備事業委託料			
					負担金、補助及び交付金	5		
					市町村職員福祉協会共済会員負担金	5		
2	給料	3,938			○認知症総合支援事業に要する経費	15,409		
3	職員手当等	2,135					給料	3,938
4	共済費	2,128					一般職給(1人)	3,938
9	旅費	50					職員手当等	2,135
13	委託料	7,154					職員諸手当	2,135
19	負担金、補助及び交付金	4	共済費	2,128				
			公務災害補償基金負担金	11				
			市町村職員共済組合追加費用負担金	122				
			市町村職員退職手当組合負担金	818				
			市町村職員共済組合負担金	1,177				
			旅費	50				
			普通旅費	50				
			委託料	7,154				
			認知症初期集中支援推進事業委託料					
			認知症地域支援・ケア向上事業委託料					
			負担金、補助及び交付金	4				
			市町村職員福祉協会共済会員負担金	4				
11	需用費	500	○地域ケア会議推進事業に要する経費	500				
					需用費	500		
			消耗品費	500				

(単位：千円)

節		金額	説明			
区分						
25	積立金	356	○芦別市介護保険基金積立金	1		
					積立金	1
					介護保険基金積立金	1
					○芦別市介護保険基金運用収益積立金	355
					積立金	355
			介護保険基金運用収益積立金	355		

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 第1号被保険者 保険料還付金	228	188	40	228 基金繰入金 (228)	
2 償還金	7	7		7 基金繰入金 (7)	
計	235	195	40	235	

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	300	300			300
計	300	300			300

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
23	償還金、利子及び割引料	228	○第1号被保険者保険料還付金 償還金、利子及び割引料 第1号被保険者保険料還付金	228 228 228
23	償還金、利子及び割引料	7	○保険給付事業に要する返還金 償還金、利子及び割引料 国庫負担金返還金 支払基金交付金返還金 道負担金返還金 ○地域支援事業に要する返還金 償還金、利子及び割引料 国庫補助金返還金 支払基金支援交付金返還金 道補助金返還金 ○介護保険事業一般管理事務に要する返還金 償還金、利子及び割引料 介護保険事業費国庫補助金返還金	3 3 1 1 1 3 1 1 1 1 1 1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			○予備費 予備費 予備費	300 300 300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
その 他の 特別 職	本年度	9	1,423					1,423	1,423	
	前年度	10	1,756					1,756	1,756	
	比 較	△ 1	△ 333					△ 333	△ 333	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 15	55,428	30,769	86,197	31,085	117,282	
前年度	() 15	56,827	31,776	88,603	31,106	119,709	
比 較	()	△ 1,399	△ 1,007	△ 2,406	△ 21	△ 2,427	

()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度		2,334	168	1,806		193	2,732
前年度		2,796	328	912		190	2,844	
比 較		△ 462	△ 160	894		3	△ 112	

夜 間 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	12,459	8,909	1,308	860
	13,059	8,820	1,307	1,520
	△ 600	89	1	△ 660

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考						
給料	△ 1,399	給与改定に伴う増減分	58	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>平成29年4月1日</td> <td>0.20%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	前年度	平成29年4月1日	0.20%
		区分	実施時期	給料の改定率							
		前年度	平成29年4月1日	0.20%							
		昇給に伴う増加分	488								
その他の増減分	△ 1,945	予算計上人員の増加等に伴う増減分 千円		平成30年度予算計上人員 15名 平成29年度予算計上人員 15名 差引 0名							
		その他の減分 △ 1,945 千円		新陳代謝及び人事異動による減							
職員 手当	△ 1,007	制度改正に伴う増減分	320	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給料の改定に伴う増 勤勉手当の支給割合引上げに伴う増 0.10月						
		その他の増減分	△ 1,327	昇給に伴う増分 196 千円							
				予算計上人員の増加等に伴う増減分 千円		平成30年度予算計上人員 15名 平成29年度予算計上人員 15名 差引 0名					
				その他の減分 △ 1,523 千円		新陳代謝及び人事異動による減					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
	一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))	一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))
平均給料月額 (円)	308,938	295,000	303,667	323,700
平均給与月額 (円)	357,457	334,830	355,133	370,383
平均年齢 (歳)	41.8	36.5	42.7	41.5

イ 初任給

区 分	本 市		国	
	一般行政職 (一般職) (円)	保 健 師 (医療職(3)) (円)	一般行政職 (一般職) (円)	保 健 師 (医療職(3)) (円)
高 校 卒	147,100		147,100	
短 大 卒	159,800			
短大3卒		211,900		197,100
大 学 卒	179,200	217,500	179,200	209,200

ウ 級別職員数

級	平成30年1月1日現在				平成29年1月1日現在			
	一般行政職 (一般職)		保 健 師 (医療職(3))		一般行政職 (一般職)		保 健 師 (医療職(3))	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
6級	() 1	8.33	()		() 1	7.69	()	
5級	()		()		()		()	
4級	() 3	25.00	()		() 3	23.08	()	
3級	() 5	41.67	() 1	50.00	() 6	46.15	() 2	100.00
2級	() 1	8.33	() 1	50.00	()		()	
1級	() 2	16.67	()		() 3	23.08	()	
計	() 12	100.00	() 2	100.00	() 13	100.00	() 2	100.00

()内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職 (一般職)	係員	係員	主任	主幹、係長 主査	課長 主幹	課長
保健師 (医療職(3))	係員	係員	主任	係長 主査		

エ 昇給

区 分	本 年 度			前 年 度		
	合 計	代表的な職種		合 計	代表的な職種	
		一般行政職 (一般職)	保 健 師 (医療職(3))		一般行政職 (一般職)	保 健 師 (医療職(3))
職 員 数 (A) (人)	15	13	2	15	13	2
昇給に係る職員数 (B) (人)	15	13	2	15	13	2
号給数別内訳	2号給 (人)					
	4号給 (人)	15	13	2	15	2
	6号給 (人)					
	8号給 (人)					
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備考
	6月 (月分)			12月 (月分)					
	期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
本 年 度	管理職	() 1.025	() 1.100	() 2.125	() 1.175	() 1.100	() 2.275	有	
	管理職以 外の職員	(0.650) 1.225	(0.425) 0.900	(1.075) 2.125	(0.800) 1.375	(0.425) 0.900	(1.225) 2.275		
前 年 度	管理職	() 1.025	() 1.050	() 2.075	() 1.175	() 1.050	() 2.225	有	
	管理職以 外の職員	(0.650) 1.225	(0.400) 0.850	(1.050) 2.075	(0.800) 1.375	(0.400) 0.850	(1.200) 2.225		
国の制度	管理職	(0.550) 1.025	(0.525) 1.100	(1.075) 2.125	(0.700) 1.175	(0.525) 1.100	(1.225) 2.275	有	
	管理職以 外の職員	(0.650) 1.225	(0.425) 0.900	(1.075) 2.125	(0.800) 1.375	(0.425) 0.900	(1.225) 2.275		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 市	国
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		

平成30年度

介護サービス事業
特別会計予算書

目 次

平成30年度芦別市介護サービス事業特別会計予算	1
第1表 歳入歳出予算 歳 入	2
歳 出	3

(介護サービス事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書)

総 括	4
歳 入	
第1款 サービス収入	6
第2款 財産収入	6
第3款 寄附金	6
第4款 繰入金	6
第5款 諸収入	8
歳 出	
第1款 介護サービス費	10
第2款 公債費	12
第3款 予備費	14
給与費明細書	16
地方債の前前年度末における現在高並びに 前年度末及び当該年度末における現在高の 見込みに関する調書	20

議案第 16 号

平成 30 年度芦別市介護サービス事業特別会計予算

平成 30 年度芦別市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 109,957 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 3 月 8 日提出

芦別市長 荻原 貢

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		24,540
	1 介護給付費収入	5,898
	2 予防給付費収入	15,511
	3 自己負担金収入	694
	4 指定訪問看護収入	2,437
2 財産収入		27
	1 財産運用収入	27
3 寄附金		10
	1 寄附金	10
4 繰入金		85,301
	1 繰入金	85,301
5 諸収入		79
	1 雑入	79
歳 入	合 計	109,957

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護サービス費		51,499
	1 職員費	34,615
	2 サービス事業費	16,884
2 公債費		57,958
	1 公債費	57,958
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		109,957

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	24,540	26,479	△1,939
2 財産収入	27	52	△25
3 寄附金	10	10	
4 繰入金	85,301	73,316	11,985
5 諸収入	79	117	△38
△ 使用料及び手数料		2	△2
歳入合計	109,957	99,976	9,981

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地方債	その他	
1 介護サービス費	51,499	41,517	9,982			28,352	23,147
2 公債費	57,958	57,959	△1				57,958
3 予備費	500	500					500
歳出合計	109,957	99,976	9,981			28,352	81,605

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護サービス費収入	5,898	7,822	△1,924
計	5,898	7,822	△1,924

(款) 1 サービス収入

(項) 2 予防給付費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護予防サービス費収入	1,247	1,755	△508
2 介護予防サービス計画費収入	14,264	14,400	△136
計	15,511	16,155	△644

(款) 1 サービス収入

(項) 3 自己負担金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅サービス利用料	693	874	△181
2 施設サービス利用料	1	1	
計	694	875	△181

(款) 1 サービス収入

(項) 4 指定訪問看護収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 訪問看護療養費収入	2,217	1,508	709
2 訪問看護利用料	220	119	101
計	2,437	1,627	810

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金運用収益	27	52	△25
計	27	52	△25

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保健福祉施設寄附金	10	10	
計	10	10	

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	81,603	71,816	9,787
2 基金繰入金	3,698	1,500	2,198
計	85,301	73,316	11,985

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 訪問看護費収入	5,898	訪問看護費収入	5,898

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 介護予防訪問看護費収入	1,247	訪問看護費収入	1,247
1 介護予防サービス計画費収入	14,264	介護予防サービス計画費収入	14,264

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 訪問看護利用料	692	訪問看護利用料	692
2 短期入所療養介護利用料	1	短期入所療養介護利用料（滞納繰越分）	1
1 施設介護サービス利用料	1	施設介護サービス利用料（滞納繰越分）	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 訪問看護療養費収入	2,217	訪問看護療養費収入（介護保険法適用以外）	2,217
1 訪問看護利用料	220	訪問看護利用料（介護保険法適用以外）	220

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保健福祉施設基金運用収益	27	芦別市保健福祉施設基金運用収益	27

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保健福祉施設寄附金	10	保健福祉施設寄附金	10

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	81,603	一般会計繰入金（事業運営分）	23,645
		一般会計繰入金（長期債償還元金及び支払利息分）	57,958
1 保健福祉施設基金繰入金	3,698	芦別市保健福祉施設基金繰入金	3,698

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	79	117	△38
計	79	117	△38

(款) △ 使用料及び手数料

(項) △ 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 介護老人保健施設手数料		2	△2
計		2	△2

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 施設実習受入謝礼	71	施設実習受入謝礼 71
2 介護予防サービス計画策定業務受託事業収入	1	介護予防サービス計画策定業務受託事業収入 1
3 要介護認定調査受託収入	6	要介護認定調査受託収入 6
4 雑入	1	雑入 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃除科目

3 歳 出

(款) 1 介護サービス費

(項) 1 職員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 職員給与費	34,615	25,498	9,117	11,521	23,094
				介護給付費収入 (5,178)	
				予防給付費収入 (3,518)	
				自己負担金収入 (607)	
				指定訪問看護収入 (2,139)	
				雑入 (79)	
計	34,615	25,498	9,117	11,521	23,094

(款) 1 介護サービス費

(項) 2 サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 サービス事業費	16,884	16,019	865	16,831	53
				介護給付費収入 (720)	
				予防給付費収入 (11,993)	
				自己負担金収入 (85)	
				指定訪問看護収入 (298)	
				財産運用収入 (27)	
				寄附金 (10)	
				繰入金 (3,698)	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	給料	17,309	○介護サービス事業一般管理業務に要する経費 給料 17,309 一般職給(4人) 17,309 職員手当等 8,034 職員諸手当 8,034 共済費 9,256 公務災害補償基金負担金 47 市町村職員共済組合追加費用負担金 531 市町村職員退職手当組合負担金 3,581 市町村職員共済組合負担金 5,097 負担金、補助及び交付金 16 市町村職員福祉協会共済会員負担金 16
3	職員手当等	8,034	
4	共済費	9,256	
19	負担金、補助及び交付金	16	
			34,615

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
1	報酬	96	○保健福祉施設管理運営等業務に要する経費 旅費 10 普通旅費 10 需用費 2,855 修繕料 2,855 役務費 43 火災保険料 28 自動車損害保険料 15 備品購入費 843 庁用器具費 843 積立金 37 保健福祉施設基金積立金 10 保健福祉施設基金運用収益積立金 27	
8	報償費	23		
9	旅費	210		
11	需用費	4,214		
12	役務費	891		
13	委託料	10,303		
14	使用料及び賃借料	149		
18	備品購入費	843		
19	負担金、補助及び交付金	93		
25	積立金	37		
27	公課費	25		
				○訪問看護事業に要する経費 旅費 12 普通旅費 12 需用費 739 消耗品費 77 燃料費 152 修繕料 465 医薬材料費 45 役務費 334 通信運搬費 94 手数料 71 自動車損害保険料 159 賠償責任保険料 10 使用料及び賃借料 129 市立芦別病院旧売店使用料 129 負担金、補助及び交付金 25 全国訪問看護事業協会負担金 20 諸会議等出席者負担金 5
			1,255	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
計	16,884	16,019	865	16,831	53

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 元金	46,941	45,899	1,042		46,941
2 利子	11,017	12,060	△1,043		11,017
計	57,958	57,959	△1		57,958

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		公課費	16
		自動車重量税	16
		○地域包括支援事業に要する経費	11,841
		報酬	96
		地域包括支援センター運営協議会委員報酬 (12人)	96
		報償費	23
		講師報償金	23
		旅費	188
		地域包括支援センター運営協議会委員費用	
		弁償	5
		普通旅費	183
		需用費	620
		消耗品費	103
		燃料費	160
		修繕料	357
		役務費	514
		通信運搬費	104
		手数料	309
		自動車損害保険料	63
		賠償責任保険料	38
		委託料	10,303
		地域包括支援センター支援システムソフト	
		保守点検委託料	
		介護予防支援計画等策定委託料	
		使用料及び賃借料	20
		介護給付費単位数表標準マスタ使用料	11
		有料駐車場使用料	9
		負担金、補助及び交付金	68
		諸会議等出席者負担金	68
		公課費	9
		自動車重量税	9

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23	償還金、利子 及び割引料	○介護サービス事業長期債償還元金	46,941
		償還金、利子及び割引料	46,941
		長期債償還元金	46,941
23	償還金、利子 及び割引料	○介護サービス事業長期債償還利子	11,017
		償還金、利子及び割引料	11,017
		長期債償還利子	11,017

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	500	500			500
計	500	500			500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○予備費 500
		予備費 500
		予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
その 他 の 特 別 職	本年度	12	96					96	96	
	前年度	12	96					96	96	
	比 較									

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 4	17,309	8,034	25,343	9,256	34,599	
前年度	() 3	12,739	5,913	18,652	6,834	25,486	
比 較	() 1	4,570	2,121	6,691	2,422	9,113	

()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度			24	324			945
前年度			24	324			697	
比 較							248	

夜 間 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	子ども手当 (千円)	児童手当 (千円)
	3,866	2,677	198		
	2,851	1,863	154		
	1,015	814	44		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考						
給料	4,570	給与改定に伴う増減分	7 人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>平成29年4月1日</td> <td>0.20%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	本年度	平成29年4月1日	0.20%
		区分	実施時期		給料の改定率					
		本年度	平成29年4月1日	0.20%						
昇給に伴う増分	91									
その他の増減分	4,472	4,472 千円	予算計上人員の増加に伴う増分 4,472 千円	平成30年度予算計上人員 4人 平成29年度予算計上人員 3人 差引 1人						
職員手当	2,121	制度改正に伴う増減分	112 人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給料の改定に伴う増 勤勉手当の支給割合引上げに伴う増 0.1月						
		その他の増減分	2,009		昇給に伴う増分 40 千円 予算計上人員の増加に伴う増分 1,969 千円					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	平成30年1月1日現在			平成29年1月1日現在		
	一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))	看護師等 (医療職(3))
平均給料月額 (円)	367,900		354,767			352,467
平均給与月額 (円)	395,095		392,390			389,977
平均年齢 (歳)	49.1		49.3			48.3

イ 初任給

区 分	本 市			国		
	一般行政職 (一般職) (円)	看護師 (医療職(3)) (円)	准看護師 (医療職(3)) (円)	一般行政職 (一般職) (円)	看護師 (医療職(3)) (円)	准看護師 (医療職(3)) (円)
高 校 卒	147,100			147,100		
短 大 卒	159,800					
短大3卒		211,900			197,100	
大 学 卒	179,200			179,200		
准看護師 養成所卒			172,900			161,300

ウ 級別職員数

級	平成30年1月1日現在				平成29年1月1日現在			
	一般行政職 (一般職)		看護師等 (医療職(3))		一般行政職 (一般職)		看護師等 (医療職(3))	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
4級	() 1	100.00	() 2	66.67	()		() 2	66.67
3級	()		() 1	33.33	()		() 1	33.33
2級	()		()		()		()	
1級	()		()		()		()	
計	() 1	100.00	() 3	100.00	()		() 3	100.00

()内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職 (一般職)	係員	係員	主任	主幹 係長、主査
看護師等 (医療職(3))	係員	係員	主任	係長 主査

エ 昇給

区 分	本 年 度				前 年 度			
	合 計	代表的な職種			合 計	代表的な職種		
		一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))	看護師等 (医療職(3))		一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))	看護師等 (医療職(3))
職 員 数 (A) (人)	4	1		3	3			3
昇給に係る職員数 (B) (人)	4	1		3	3			3
号給数別内訳	2号給 (人)							
	4号給 (人)	4	1		3			3
	6号給 (人)							
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		100.00	100.00			100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備考	
	6月(月分)			12月(月分)						
	期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計				
本 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275			4.400
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)			(2.300)
		1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		
前 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.025	1.050	2.075	1.175	1.050	2.225			4.300
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.400)	(1.050)	(0.800)	(0.400)	(1.200)			(2.250)
		1.225	0.850	2.075	1.375	0.850	2.225	4.300		
国の制度	管理職	(0.550)	(0.525)	(1.075)	(0.700)	(0.525)	(1.225)	(2.300)	有	
		1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275	4.400		
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)	(2.300)		
		1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 市	国
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 普 通 債	547,532 千円	501,633 千円
(1) 訪問看護ステーション整備事業	10,237	9,373
(2) 介護老人保健施設整備事業	537,295	492,260
合 計	547,532	501,633

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
	46,941	454,692
	884	8,489
	46,057	446,203
	46,941	454,692

平成30年度

後期高齢者医療
特別会計予算書

目 次

平成30年度芦別市後期高齢者医療特別会計予算	1
第1表 歳入歳出予算 歳 入	2
歳 出	3

(芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書)

総 括	4
歳 入	
第1款 後期高齢者医療保険料	6
第2款 国庫支出金	6
第3款 繰 入 金	6
第4款 繰 越 金	6
第5款 諸 収 入	6
歳 出	
第1款 総 務 費	8
第2款 後期高齢者医療広域連合納付金	8
第3款 諸 支 出 金	8
第4款 予 備 費	10

議案第 17 号

平成 30 年度芦別市後期高齢者医療特別会計予算

平成 30 年度芦別市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 283,763 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 3 月 8 日提出

芦別市長 荻原 貢

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

	款	項	金 額	
1	後期高齢者医療保険料		187,449	
		1	後期高齢者医療保険料	187,449
2	国庫支出金		1,454	
		1	国庫補助金	1,454
3	繰入金		94,436	
		1	一般会計繰入金	94,436
4	繰越金		1	
		1	繰越金	1
5	諸収入		423	
		1	延滞金、加算金及び過料	1
		2	償還金及び還付加算金	420
		3	雑入	2
	歳 入	合 計	283,763	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		2,377
	1 総務管理費	1,541
	2 徴収費	836
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		280,466
	1 後期高齢者医療広域連 合納付金	280,466
3 諸支出金		420
	1 償還金及び還付加算金	420
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		283,763

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	187,449	182,174	5,275
2 国庫支出金	1,454		1,454
3 繰入金	94,436	90,342	4,094
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	423	305	118
歳入合計	283,763	272,822	10,941

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地方債	その他	
1 総務費	2,377	1,189	1,188	1,454			923
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	280,466	270,831	9,635			187,452	93,014
3 諸支出 金	420	302	118			420	
4 予備費	500	500					500
歳 出 合 計	283,763	272,822	10,941	1,454		187,872	94,437

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	124,152	120,625	3,527
2 普通徴収保険料	63,297	61,549	1,748
計	187,449	182,174	5,275

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療事業費補助金	1,454		1,454
計	1,454		1,454

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	10,811	8,046	2,765
2 保険基盤安定繰入金	83,625	82,296	1,329
計	94,436	90,342	4,094

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	400	300	100
2 還付加算金	20	2	18
計	420	302	118

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	
2 雑入	1	1	
計	2	2	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	124,152	後期高齢者医療保険料	124,152
1 現年度分	63,175	後期高齢者医療保険料	63,175
2 滞納繰越分	122	後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	122

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,454	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,454

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 事務費繰入金	10,811	事務費繰入金	10,811
1 保険基盤安定繰入金	83,625	保険基盤安定繰入金	83,625

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	1	延滞金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保険料還付金	400	保険料還付金	400
1 還付加算金	20	還付加算金	20

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般管理費	1,541	389	1,152	1,454 国庫補助金 (1,454)	87
計	1,541	389	1,152	1,454	87

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 徴収費	836	800	36		836
計	836	800	36		836

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	280,466	270,831	9,635	187,452 後期高齢者医療保険料 (187,449) 延滞金、加算金及び過料 (1) 雑入 (2)	93,014
計	280,466	270,831	9,635	187,452	93,014

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 保険料還付金	400	300	100	400 償還金及び還付加算金 (400)	
2 還付加算金	20	2	18	20 償還金及び還付加算金 (20)	
計	420	302	118	420	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	10	○後期高齢者医療一般管理事務に要する経費	1,541
13 委託料	1,531	旅費 普通旅費 委託料 保険証封入封かん業務委託料 後期高齢者医療保険システム改修業務委託料	10 10 1,531

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	139	○後期高齢者医療徴収事務に要する経費	836
12 役務費	697	需用費 消耗品費 印刷製本費 役務費 通信運搬費 手数料	139 31 108 697 639 58

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	280,466	○後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費 負担金、補助及び交付金 後期高齢者医療保険料負担金 保険基盤安定負担金 事務費負担金	280,466 280,466 187,453 83,625 9,388

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	400	○後期高齢者医療保険料還付金 償還金、利子及び割引料 保険料還付金	400 400 400
23 償還金、利子及び割引料	20	○後期高齢者医療還付加算金 償還金、利子及び割引料 還付加算金	20 20 20

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	500	500			500
計	500	500			500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○予備費 500
		予備費 500
		予備費 500

平成30年度

市立芦別病院
事業会計予算書

目 次

平成30年度市立芦別病院事業会計予算	1
平成30年度市立芦別病院事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	4
資本的収入及び支出	6
平成30年度市立芦別病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
平成30年度市立芦別病院事業予定損益計算書	9
平成30年度市立芦別病院事業予定貸借対照表	10
平成29年度市立芦別病院事業予定損益計算書	13
平成29年度市立芦別病院事業予定貸借対照表	14
収益的収入及び支出明細書	
収入	16
支出	18
資本的収入及び支出明細書	
収入	22
支出	23
給与費明細書	24
債務負担行為に関する調書	29

議案第18号

平成30年度市立芦別病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度市立芦別病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|------------------|---------|
| (1) 病 床 数 | 一般病床98床(うち45床休床) | 療養病床31床 |
| (2) 年 間 患 者 数 | 一般病床入院患者数 | 18,250人 |
| | 療養病床入院患者数 | 10,950人 |
| | 外来患者数 | 61,976人 |
| (3) 1日平均患者数 | 一般病床入院患者数 | 50人 |
| | 療養病床入院患者数 | 30人 |
| | 外来患者数 | 254人 |
| (4) 主要な建設改良事業 | 医療機器等整備事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	2,065,513千円
第1項 医業収益	1,516,436千円
第2項 医業外収益	252,968千円
第3項 特別利益	296,109千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,030,244千円
第1項 医業費用	1,989,458千円
第2項 医業外費用	39,986千円
第3項 特別損失	500千円
第4項 予備費	300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,058 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 80 千円で補てんし、なお、不足する額 55,978 千円は一時借入金で措置する。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	68,152 千円
第1項 企 業 債	28,300 千円
第2項 出 資 金	405 千円
第3項 負 担 金	39,445 千円
第4項 投 資 償 還 金	1 千円
第5項 寄 附 金	1 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	124,210 千円
第1項 建 設 改 良 費	30,032 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	82,778 千円
第3項 投 資	11,400 千円
(企 業 債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器等整備事業	千円 19,900	証書借入	3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還をし、または低利債に借り換えることができる。
医師・看護師修学資金貸付事業	8,400			
計	28,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	1,017,469 千円
(2) 交 際 費	400 千円

(他会計からの補助金)

第8条 医師等の研究研修費等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、87,266千円である。

2 経営支援のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、290,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、162,000千円と定める。

平成30年 3 月 8 日提出

芦別市長 荻 原 貢

平成30年度市立芦別病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収 業 益			千円 2,065,513	
	1 医業収益		1,516,436	
		1 入院収益	793,984	入院診療収入
		2 外来収益	578,060	外来診療収入
		3 その他 医業収益	37,796	特別室利用等の医業収益
		4 他会計 負担金	106,596	救急医療の確保に要する経費等 負担区分に基づく一般会計負担金
	2 医業外収益		252,968	
		1 受取利息 配当金	1	預金利息
		2 他会計 負担金	86,994	企業債の支払利息等負担区分に基 づく一般会計負担金
		3 他会計 補助金	87,266	医師等の研究研修費等のため一般 会計から受ける補助金
		4 補助金	3,293	病院群輪番制運営事業費補助金
		5 保育所収益	6,942	保育料等
		6 長期前受金 戻入	61,195	当年度固定資産減価償却費に含ま れる補助金等取得財源の償却額
		7 その他 医業外収益	7,277	病院院舎使用料等
	3 特別利益		296,109	
		1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益
		2 他会計 補助金	290,000	経営支援のため一般会計から受け る補助金
		3 その他 特別利益	6,108	過年度固定資産減価償却費に含ま れる補助金等取得財源の償却額等

款	項	支 出		備 考
		目	予 定 額	
1 病院事業費			千円 2,030,244	
	1 医業費用		1,989,458	
		1 給与費	1,017,469	職員諸給与費
		2 材料費	286,200	診療治療に要する材料費
		3 経費	511,480	物件費及び諸経費
		4 減価償却費	139,632	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	1,501	たな卸資産等の減耗費
		6 研究研修費	33,176	職員研究研修費
		2 医業外費用	39,986	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,914	企業債、一時借入金及びリース資産の支払利息
		2 保育所費	16,132	保育所運営委託料等
		3 雑損失	14,100	修学資金の返還免除費
		4 消費税	3,840	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	500	
		1 過年度損益修正損	500	医業収益査定減等
		△その他特別損失		
		4 予備費	300	
		1 予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 68,152	
	1 企 業 債		28,300	
		1 企 業 債	28,300	医療機器等整備事業債等
	2 出 資 金		405	
		1 負 担 区 分 に 基 づ く 出 資 金	405	企業債元金償還等に対する負担区分に基づく一般会計出資金
	3 負 担 金		39,445	
		1 他 会 計 負 担 金	39,445	企業債元金償還に対する一般会計負担金
	4 投 償 還 資 金		1	
		1 貸 付 金 償 還 金	1	貸付金償還金
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	寄附金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 124,210	
	1 建設改良費		30,032	
		1 資産購入費	30,032	医療機器等購入費等
	2 企業債還金		82,778	
		1 企業債還金	82,778	企業債償還金
	3 投資		11,400	
1 貸付金		11,400	医師、看護師修学資金及び看護師就業支援金貸付金	

平成30年度 市立芦別病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	35,189
減価償却費	139,632
固定資産除却	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,391
前払退職手当組合負担金の増減額 (△は増加)	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 758
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 61
貸倒引当金引当金の増減額 (△は減少)	
長期前受金戻入額	△ 67,299
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	5,914
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,542
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	
修学資金貸付金の返還免除額	14,100
預り金の増減	
前払金の増減 (△は増加)	△ 1
リース会計基準変更時差異	
消費税資本的収支調整額	80
小計	89,271
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 5,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,358
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 30,032
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
負担金	39,445
修学資金及び就業支援金の貸付金による支出	△ 11,400
修学資金及び就業支援金貸付金の返還による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,986
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	370,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	28,300
その他の企業債による収入	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,778
その他の財源に充てるための企業債の償還による支出	
他会計からの出資による収入	405
他会計からの繰入金による収入	
寄附による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,072
4 資金増減額 (△は減少)	△ 2,700
5 資金期首残高	7,174
6 資金期末残高	4,474

財務諸表

平成30年度 市立芦別病院事業予定損益計算書（税抜き）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	793,540		
(2)	外来収益	578,048		
(3)	その他医業収益	35,236		
(4)	他会計負担金	<u>106,596</u>	1,513,420	
2	医業費用			
(1)	給与費	1,017,232		
(2)	材料費	276,889		
(3)	経費	479,602		
(4)	減価償却費	139,632		
(5)	資産減耗費	1,501		
(6)	研究研修費	<u>32,806</u>	<u>1,947,662</u>	
	医業損失			434,242
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1		
(2)	他会計負担金	86,994		
(3)	他会計補助金	87,266		
(4)	補助金	3,293		
(5)	保育所収益	6,428		
(6)	長期前受金戻入	61,195		
(7)	その他医業外収益	<u>6,751</u>	251,928	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,914		
(2)	保育所費	14,938		
(3)	雑損失	<u>57,254</u>	<u>78,106</u>	<u>173,822</u>
	経常損失			260,420
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	他会計補助金	290,000		
(3)	その他特別利益	<u>6,108</u>	296,109	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	500		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>500</u>	<u>295,609</u>
	当年度純利益			35,189
	前年度繰越欠損金			<u>1,258,643</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,223,454</u></u>

平成30年度 市立芦別病院事業予定貸借対照表（税抜き）
（平成31年3月31日）

（単位 千円）

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			209,227		
ロ 建物	2,142,284				
減価償却累計額	<u>△ 1,190,368</u>		951,916		
ハ 建物附属設備	1,566,524				
減価償却累計額	<u>△ 1,347,930</u>		218,594		
ニ 構築物	69,344				
減価償却累計額	<u>△ 60,254</u>		9,090		
ホ 機械及び装置	175,746				
減価償却累計額	<u>△ 166,961</u>		8,785		
ヘ 車両及び運搬具	17,060				
減価償却累計額	<u>△ 15,648</u>		1,412		
ト 器具及び備品	1,657,303				
減価償却累計額	<u>△ 1,358,638</u>		298,665		
チ リース資産	77,758				
減価償却累計額	<u>△ 35,400</u>		42,358		
有形固定資産合計				1,740,047	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			1,583		
無形固定資産合計				1,583	
(3) 投資資産					
イ 長期貸付金			59,692		
投資合計				59,692	
固定資産合計					1,801,322
2 流動資産					
(1) 現金預金				4,474	
(2) 未収金		232,688			
貸倒引当金		<u>△ 468</u>		232,220	
(3) 貯蔵品				800	
(4) 前払費用				215	
流動資産合計					237,709
資産合計					<u>2,039,031</u>

		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債 合 計	462,864	
			462,864
(2)	長 期 リ ー ス 債		15,228
(3)	引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金 合 計	5,510	
			5,510
	固 定 負 債 合 計		483,602
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金 債		370,000
(2)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債 合 計	98,002	
			98,002
(3)	短 期 リ ー ス 債		9,959
(4)	未 払 金		76,798
(5)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金 合 計	53,659	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 合 計	10,252	
			63,911
(6)	預 流 動 負 債 合 計		6,970
			625,640
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金 額 計	3,379,679	
	繰 延 収 益 化 累 計 合 計	△ 2,594,567	
			785,112
	繰 延 負 債 合 計		1,894,354

		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金 合 計	1,217,633	
			1,217,633
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金 額 計		
	イ 受 贈 財 産 評 価 金 額	35,671	
	ロ 寄 附 金	4,114	
	ハ そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	110,713	
			150,498
(2)	欠 損 金 額 計		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 合 計	1,223,454	
	欠 損 余 金 合 計		1,223,454
	資 本 合 計		△ 1,072,956
	資 本 合 計		144,677
	資 本 合 計		2,039,031

注記

1 重要な会計方針に係る事項に係る注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	20～50年
建物附属設備	8～20年
構築物	10～15年
機械及び装置	6～9年
車両及び運搬具	4～6年
器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

定額法

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年間の前期末の債権残高に対する翌年度不納欠損実績を貸倒処理額とみなして算出している。

ロ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額809,798,799円から、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額805,727,664円を控除した金額を計上している。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は256,454,000円である。

財務諸表

平成29年度 市立芦別病院事業予定損益計算書（税抜き）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	725,395		
(2)	外来収益	554,769		
(3)	その他医業収益	35,371		
(4)	他会計負担金	<u>106,596</u>	1,422,131	
2	医業費用			
(1)	給与費用	1,002,749		
(2)	材料費	286,481		
(3)	経費	497,520		
(4)	減価償却費	138,979		
(5)	資産減耗費	3,500		
(6)	研究研修費	<u>33,036</u>	<u>1,962,265</u>	
	医業損失			540,134
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1		
(2)	他会計負担金	88,828		
(3)	他会計補助金	87,161		
(4)	補助金	3,513		
(5)	保育所収益	6,529		
(6)	長期前受金戻入	59,896		
(7)	その他医業外収益	<u>6,780</u>	252,708	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,560		
(2)	保育所費	14,707		
(3)	雑損失	<u>56,785</u>	<u>79,052</u>	<u>173,656</u>
	経常損失			366,478
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	232		
(2)	他会計補助金	334,963		
(3)	その他特別利益	<u>8,091</u>	343,286	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	103		
(2)	その他特別損失	<u>37,669</u>	<u>37,772</u>	<u>305,514</u>
	当年度純利益			△ 60,964
	前年度繰越欠損金			<u>1,197,679</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,258,643</u></u>

平成29年度 市立芦別病院事業予定貸借対照表（税抜き）
（平成30年3月31日）

（単位 千円）

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			209,227		
ロ 建物	2,142,284				
減価償却累計額	<u>△ 1,151,279</u>		991,005		
ハ 建物附属設備	1,566,524				
減価償却累計額	<u>△ 1,330,385</u>		236,139		
ニ 構築物	69,344				
減価償却累計額	<u>△ 59,727</u>		9,617		
ホ 機械及び装置	175,746				
減価償却累計額	<u>△ 166,960</u>		8,786		
ヘ 車両及び運搬具	17,060				
減価償却累計額	<u>△ 15,548</u>		1,512		
ト 器具及び備品	1,637,440				
減価償却累計額	<u>△ 1,284,651</u>		352,789		
チ リース資産	77,758				
減価償却累計額	<u>△ 27,017</u>		50,741		
有形固定資産合計				1,859,816	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			1,583		
無形固定資産合計				1,583	
(3) 投資資産					
イ 長期貸付金			62,393		
投資合計				62,393	
固定資産合計					1,923,792
2 流動資産					
(1) 現金預金				7,174	
(2) 未収金		219,146			
貸倒引当金		<u>△ 468</u>		218,678	
(3) 貯蔵品				800	
(4) 前払費用				214	
流動資産合計					226,866
資産合計					<u>2,150,658</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債	イ 建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債 合 計	532,677		
				532,677	
(2)	長 期 リ ー ス 債			25,277	
(3)	引 当 金	イ 退 職 給 付 引 当 金 合 計	19,901		
				19,901	
		固 定 負 債 合 計			577,855
4	流 動 負 債				
(1)	一 時 借 入 金 債			400,000	
(2)	企 業 債	イ 建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債 合 計	82,667		
				82,667	
(3)	短 期 リ ー ス 債			9,998	
(4)	未 払 金			86,390	
(5)	引 当 金	イ 賞 与 引 当 金 合 計	54,417		
		ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 合 計	10,313		
				64,730	
(6)	預 流 動 負 債 合 計			6,970	
					650,755
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金 額 計	繰 延 収 益 化 収 益 合 計	3,340,234		
			△ 2,527,268		
					812,966
					2,041,576

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金 合 計			1,217,228	
					1,217,228
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 額 計	イ 受 贈 財 産 評 価 附 属 金 額 計	35,671		
		ロ 寄 附 金 額 計	4,113		
		ハ そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	110,713		
				150,497	
(2)	欠 損 金 額 計	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 額 計	1,258,643		
		欠 損 金 額 合 計		1,258,643	
		資 本 合 計			△ 1,108,146
					109,082
					2,150,658

収益的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当 年 度 額	前 年 度 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
1 病院事業収	千円 2,065,513	千円 1,938,262	千円 127,251		千円	千円
1 医業収益	1,516,436	1,366,057	150,379			
1 入院収益	793,984	671,381	122,603	入院収益	793,984	年間延患者数 一般病床 18,250 人 療養病床 10,950 人 患者1人当たり収入 一般病床 29,586 円 療養病床 23,200 円
2 外来収益	578,060	554,782	23,278	外来収益	578,060	年間延患者数 61,976 人 患者1人当たり収入 9,327 円
3 その他 医業収益	37,796	37,928	△ 132	室料差額 収 益	1,419	特別室利用料
				公衆衛生 活動収益	3,080	学校医等受託料等
				医療相談 収 益	28,525	健康診断料等
				その他 医業収益	4,772	文書料等
4 他会計 負担金	106,596	101,966	4,630	一般会計 負担金	106,596	救急医療の確保に要する経費等 負担区分に基づく一般会計負担金
2 医業外収益	252,968	231,682	21,286			
1 受取利息 配当金	1	1		預金利息	1	
2 他会計 負担金	86,994	83,816	3,178	一般会計 負担金	86,994	企業債の支払利息等負担区分に基 づく一般会計負担金
3 他会計 補助金	87,266	69,542	17,724	一般会計 補助金	87,266	医師等の研究研修費等のため一般 会計から受ける補助金
4 補助金	3,293	3,293		病院群輪 番制運営事業 費補助金	3,293	

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
5 保育所収益	6,942	7,319	△ 377	利 用 者 負 担 金	2,071	保育料等
				負 担 金	4,308	院内保育所共同運営費負担金
				補 助 金	563	院内保育所運営事業補助金
6 長期前受金 戻 入	61,195	60,407	788	長期前受金 戻 入	61,195	当年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額
7 そ の 他 医業外収益	7,277	7,304	△ 27	不用品売却 収 益	61	
				そ の 他 医業外収益	7,216	病院院舎使用料等
3 特別利益	296,109	340,523	△ 44,414			
1 過年度損益 修 正 益	1	1		過年度損益 修 正 益	1	過年度損益修正益
2 他 会 計 補 助 金	290,000	334,963	△ 44,963	一 般 会 計 補 助 金	290,000	経営支援のため一般会計から受ける補助金
3 そ の 他 特別利益	6,108	5,559	549	長期前受金 戻 入	6,104	過年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額
				引当金戻入	4	退職給付、賞与、法定福利費及び貸倒引当金の計上不要額

支 出

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
1 病 院 事 業 費	千円 2,030,244	千円 2,120,592	千円 △ 90,348		千円	千円
1 医 業 費 用	1,989,458	2,043,784	△ 54,326			
1 給 与 費	1,017,469	1,052,369	△ 34,900	給 料	435,460	給料（108人） （別紙給与費明細書のとおり）
				手 当	212,652	職員諸手当 （別紙給与費明細書のとおり）
				賞与引当金 繰 入 額	53,659	職員諸手当 （別紙給与費明細書のとおり）
				報 酬	37,889	嘱託職員報酬等
				退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	59,184	退職手当支給累計額及び今後支給 見込額合計額の前年度比増加額
				法定福利費	143,912	市町村職員共済組合負担金等
				法定福利費 引 当 金 繰 入 額	10,252	平成31年6月期末・勤勉手当に 係る市町村職員共済組合負担金
				賃 金	64,460	臨時職員賃金
				災害補償費	1	休業補償費
2 材 料 費	286,200	295,000	△ 8,800	薬 品 費	160,500	
				診療材料費	125,000	
				医 療 消耗備品費	700	診療用具等
3 経 費	511,480	523,543	△ 12,063	厚生福利費	2,482	職員健康診断料

科 目	当 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	増 減 千円	説 明		
				節	金 額 千円	附 記 千円
				報 償 費	77,640	出張医師謝礼等
				旅費交通費	2,834	出張医師費用弁償等
				消 耗 品 費	7,800	
				消耗備品費	540	
				光 熱 水 費	42,100	電気使用料等
				燃 料 費	21,840	暖房用燃料費等
				食 糧 費	215	
				印刷製本費	214	
				委 託 料	229,372	医事業務委託料等
				修 繕 費	25,290	建物及び附属設備修繕費等
				保 險 料	2,049	病院賠償責任保険料等
				賃 借 料	26,863	臨床検査システム機器借上料等
				通信運搬費	2,943	電信電話料等
				交 際 費	400	病院長交際費等
				広 告 料	78	

科 目	当 年 度 額 前 年 度 額	増 減	説 明			
			節	金 額	附 記	
	千円	千円	千円		千円	
			諸 会 費	924	市町村職員福祉協会負担金等	
			手 数 料	67,348	エックス線装置保守料等	
			公 課 費	47	自動車重量税	
			貸倒引当金繰入額	1	未収金が回収不能となった場合の損失補てん計上額	
			寄 附 金	500		
4 減価償却費	139,632	139,300	332	有形固定資産減価償却費	131,249	建物減価償却費 39,089 建物附属設備減価償却費 17,545 構築物減価償却費 527 機械及び装置減価償却費 1 車両及び運搬具減価償却費 100 器具及び備品減価償却費 73,987
				リース資産減価償却費	8,383	
5 資産減耗費	1,501	11	1,490	たな卸資産減耗費	1,500	
				固定資産除却費	1	
6 研究研修費	33,176	33,561	△ 385	手 当	28,175	医師に対する研究手当
				旅 費	2,700	医療技術者等学会出席旅費等
				図 書 費	1,441	図書購入費等
				謝 金	60	研修会講師謝礼等
				諸 会 費	800	各種学会等出席者負担金

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
2 医業外費用	39,986	38,339	1,647			
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	5,914	8,518	△ 2,604	企業債利息	4,838	
				一時借入金 利息	936	
				リース資産 支払利息	140	
2 保育所費	16,132	16,181	△ 49	保 育 所 運 営 経 費	16,132	委託料等
3 雑損失	14,100	9,800	4,300	雑損失	14,100	看護師修学資金貸付金返還免除 費等
4 消費税	3,840	3,840		消費税	3,840	消費税及び地方消費税
3 特別損失	500	38,169	△ 37,669			
1 過年度 損益修正損	500	500		雑損失	500	医業収益査定減等
△その他 特別損失		37,669	△ 37,669	退職給付 引当金 繰入額		
4 予備費	300	300				
1 予備費	300	300	1 予備費	予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

収 入

科 目	当 年 度 前 年 度 予 定 額 予 定 額	増 減	説 明			
			節	金 額	附 記	
	千円	千円	千円		千円	
1 資本的収入	68,152	161,227	△ 93,075			
1 企業債	28,300	29,300	△ 1,000			
1 企業債	28,300	29,300	△ 1,000	企業債	28,300	医療機器等整備事業債等
2 出資金	405	2,546	△ 2,141			
1 負担区分に基づく出資金	405	2,546	△ 2,141	一般会計出資金	405	
3 負担金	39,445	129,379	△ 89,934			
1 他会計負担金	39,445	129,379	△ 89,934	一般会計負担金	39,445	
4 投資償還金	1	1				
1 貸付金償還金	1	1		貸付金償還金	1	
5 寄附金	1	1				
1 寄附金	1	1		寄附金	1	

支 出

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	124,210	264,953	△ 140,743			
1 建設改良費	30,032	32,270	△ 2,238			
1 資産購入費	30,032	32,270	△ 2,238	医療機器 購入費	17,788	
				備品購入費	2,156	庁用器具購入費
				リース資 産購入費	10,088	
2 企業債金	82,778	214,883	△ 132,105			
1 企業債金	82,778	214,883	△ 132,105	企業債金	82,778	
3 投資	11,400	17,800	△ 6,400			
1 貸付金	11,400	17,800	△ 6,400	貸付金	11,400	医師、看護師修学資金及び看護師就業支援金貸付金

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 額 (千円)	災 害 補 償 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定 支弁職員	医 師 () 5		49,031		33,172	82,203	144,112	59,184	905,067
		医療技術 職 員 () 22		79,761		56,398	136,159			
		看 護 師 () 59		216,320		128,545	344,865			
		准看護師 () 5		20,856		12,574	33,430			
		看護助手 () 8		32,341		16,397	48,738			
		事務職員 () 9		37,151		19,225	56,376			
		その他の 職 員 () 0		0		0	0			
		小 計 () 108		435,460		266,311	701,771			
	嘱託職員、臨時職 員及び運営委員会 委員 () 56	37,889		64,460		102,349	10,052		1	112,402
	計 () 164	37,889	435,460	64,460	266,311	804,120	154,164	59,184	1	1,017,469
資 本 勘 定 支 弁 職 員 ()										
合 計 () 164	37,889	435,460	64,460	266,311	804,120	154,164	59,184	1	1,017,469	
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 () 168	29,628	442,058	65,779	276,346	813,811	159,758	78,799	1	1,052,369
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 ()									
	合 計 () 168	29,628	442,058	65,779	276,346	813,811	159,758	78,799	1	1,052,369
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員 () △ 4	8,261	△ 6,598	△ 1,319	△ 10,035	△ 9,691	△ 5,594	△ 19,615		△ 34,900
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 ()									
	合 計 () △ 4	8,261	△ 6,598	△ 1,319	△ 10,035	△ 9,691	△ 5,594	△ 19,615		△ 34,900

()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	7,068	2,566	8,638	19,397	7,142	28,492	
	前年度	8,315	2,333	7,860	21,025	7,345	33,514	
	比 較	△ 1,247	233	778	△ 1,628	△ 203	△ 5,022	

夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
7,376	7,691	97,733	69,232	8,076	2,900
8,465	9,763	99,423	66,882	8,056	3,365
△ 1,089	△ 2,072	△ 1,690	2,350	20	△ 465

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	△ 6,598	給与改定に伴う増減分	749	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給与改定の状況 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>平成29年4月1日</td> <td>0.20%</td> </tr> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	前年度	平成29年4月1日	0.20%
		区分	実施時期	給料の改定率							
		前年度	平成29年4月1日	0.20%							
		昇給に伴う増加分	6,019								
その他の増減分	△ 13,366	予算計上人員の増減に係る分 △ 8,469 千円 その他の減分 △ 4,897 千円	平成30年度予算計上人員 108人 平成29年度予算計上人員 110人 差引 △ 2人 新陳代謝による減								
職員手当	△ 10,035	制度改正に伴う増減分									
		給与改定に伴う増減分	3,625	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分 3,625 千円	給料の改定に伴う増 期末手当及び勤勉手当の支給割合引上げに伴う増 0.1月						
		その他の増減分	△ 13,660	昇給に伴う増分 2,399 千円							
				予算計上人員の増減に係る分 △ 5,341 千円							
				その他の減分 △ 10,718 千円							

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(2))	看 護 師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	事務・その他の 職員 (一般職)
平成30年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	804,400	303,476	296,212	341,983	340,171
	平均給与月額 (円)	1,468,893	401,197	363,446	407,447	402,255
	平均年齢 (歳)	51.6	40.7	41.2	53.8	51.3
平成29年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	833,300	309,760	304,656	340,083	334,277
	平均給与月額 (円)	1,506,606	408,905	367,507	412,559	401,625
	平均年齢 (歳)	55.0	41.6	41.0	52.8	49.4

(2) 初任給

区 分	本 会 計					一般会計
	医 師 (医療職(1)) (円)	医療技術職員 (医療職(2)) (円)	看 護 師 (医療職(3)) (円)	准看護師 (医療職(3)) (円)	事務・その他の 職員 (一般職) (円)	一般行政職 (一般職) (円)
高 校 卒					147,100	147,100
短 大 卒		163,200			159,800	159,800
短大3卒		174,200	211,900			
大 学 卒		185,400	217,500		179,200	179,200
大学6卒	425,600	207,800				
准看護師 養成所卒				172,900		

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師 (医療職(1))		医療技術職員 (医療職(2))		看 護 師 (医療職(3))		准看護師 (医療職(3))		事務・その他の職 員 (一般職)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在		()		()		()		()		()	
	7級	()		()		()		()		() 1	5.88
	6級	()		() 3	14.29	() 1	1.69	()		() 1	5.88
	5級	()		() 4	19.05	() 6	10.17	()		()	
	4級	()		() 4	19.05	() 8	13.56	() 2	33.34	() 3	17.65
	3級	()		() 2	9.52	() 20	33.90	() 2	33.33	() 10	58.82
	2級	()		() 6	28.57	() 24	40.68	() 2	33.33	() 2	11.77
	1級	() 5	100.00	() 2	9.52	()		()		()	
	計	() 5	100.00	() 21	100.00	() 59	100.00	() 6	100.00	() 17	100.00
平成29年 1月1日現在		()		()		()		()		()	
	7級	()		()		()		()		() 1	5.56
	6級	()		() 3	15.00	() 1	1.61	()		()	
	5級	()		() 3	15.00	() 6	9.68	()		() 1	5.56
	4級	()		() 5	25.00	() 9	14.52	() 2	33.34	() 3	16.66
	3級	()		() 3	15.00	() 20	32.26	() 2	33.33	() 11	61.11
	2級	()		() 6	30.00	() 26	41.93	() 2	33.33	() 2	11.11
	1級	() 5	100.00	()		()		()		()	
	計	() 5	100.00	() 20	100.00	() 62	100.00	() 6	100.00	() 18	100.00

()内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
医療職(1)								医師
医療職(2)	係員	係員	主任	係長 主任技師	係長 主任技師	薬局長 技師長		
医療職(3)	准看護師	看護師 准看護師	看護主任	係長 看護主任	副看護部長 看護課長 係長	看護部長		
一般職	係員	係員	主任	主幹 係長 主査	課長 主幹	課長	部長	

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医療技術 職 員	看 護 師	准看護師	事務・その 他の職員	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	109	5	21	59	6	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	106	5	21	57	6	17	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	5				
		2号給 (人)						
		4号給 (人)	101		21	57	6	17
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	97.25	100.00	100.00	96.61	100.00	94.44		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	109	5	21	59	6	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	109	5	21	59	6	18	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	5				
		2号給 (人)			1		3	5
		4号給 (人)	95		20	59	3	13
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		

(5) 期末手当・勤勉手当

ア 医師

区 分		支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備 考
		6月(月分)			12月(月分)					
		期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
本 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.200	0.950	2.150	1.400	0.950	2.350			4.500
	管理職以 外の医師	()	()	()	()	()	()	有		
		1.400	0.750	2.150	1.600	0.750	2.350			4.500
前 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.200	0.950	2.150	1.400	0.950	2.350			4.500
	管理職以 外の医師	()	()	()	()	()	()	有		
		1.400	0.750	2.150	1.600	0.750	2.350			4.500
一般会計の 制 度	管理職	()	()	()	()	()	()	無		
		1.025	1.075	2.100	1.175	1.125	2.300			4.400
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)	無		
		1.225	0.850	2.075	1.375	0.950	2.325			4.400

()内は、再任用職員の標準的な支給率

イ その他の職員

区 分		支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備 考
		6月(月分)			12月(月分)					
		期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
本 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	無		
		1.025	1.075	2.100	1.175	1.125	2.300			4.400
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)	無		
		1.225	0.850	2.075	1.375	0.950	2.325			4.400
前 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	無		
		1.025	1.050	2.075	1.175	1.050	2.225			4.300
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.400)	(1.050)	(0.800)	(0.450)	(1.250)	無		
		1.225	0.850	2.075	1.375	0.850	2.225			4.300
一般会計の 制 度	管理職	()	()	()	()	()	()	無		
		1.025	1.075	2.100	1.175	1.125	2.300			4.400
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)	無		
		1.225	0.850	2.075	1.375	0.950	2.325			4.400

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 会 計	一 般 会 計
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
医用画像管理 システム リース料	千円 31,769	平成29年度	千円 2,503	平成30年度から 平成34年度まで	千円 29,266	千円	千円	千円 29,266

平成 30 年度

水道事業会計書
予算

目 次

平成30年度芦別市水道事業会計予算	1
平成30年度芦別市水道事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	4
資本的収入及び支出	8
平成30年度芦別市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
平成30年度芦別市水道事業予定損益計算書	11
平成30年度芦別市水道事業予定貸借対照表	12
平成29年度芦別市水道事業予定損益計算書	15
平成29年度芦別市水道事業予定貸借対照表	16
収益的収入及び支出明細書	
収 入	18
支 出	20
資本的収入及び支出明細書	
収 入	25
支 出	26
給与費明細書	28

議案第19号

平成30年度芦別市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度芦別市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		6,922 戸
(2) 年間総給水量		1,279,900 m ³
(3) 一日平均給水量		3,507 m ³
(4) 主要な建設改良事業	浄水場整備事業	6,050 千円
	配水管整備事業	182,750 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		475,759 千円
第1項 営業収益		315,698 千円
第2項 営業外収益		129,078 千円
第3項 特別利益		30,983 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		471,758 千円
第1項 営業費用		401,292 千円
第2項 営業外費用		69,666 千円
第3項 特別損失		500 千円
第4項 予備費		300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 93,686 千円は、過年度分損益勘定留保資金 91,709 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 1,977 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	298,043 千円
第1項 企 業 債	130,500 千円
第2項 負 担 金	43,750 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	123,792 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	391,729 千円
第1項 建 設 改 良 費	194,713 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	197,016 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水場整備費	千円 5,300	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	融通先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還をし、または低利債に借り換えることができる。
配水管整備費	125,200			
計	130,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	79,187 千円
---------------	-----------

(他会計からの補助金)

第8条 企業債利息支払のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,787千円である。

2 児童手当支給のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、336千円である。

3 建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、123,792千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、25,182千円と定める。

平成30年3月8日提出

芦別市長 荻原 貢

平成30年度芦別市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収			千円 475,759	
	1 営業収益		315,698	
		1 給水収益	311,707	水道料金収入
		2 受託工事収	999	給水装置の新設、改造等工事受託による収入
		3 その他の営業収益	2,992	給水収益及び受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
	2 営業外収益		129,078	
		1 受取利息及び配当金	137	預金利息
		2 他会計補助金	27,123	収益的支出を負担することを目的とする他会計からの繰入金
		3 長期前受金戻入	101,224	当年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額
		4 雑収益	594	補償金等の収益
	3 特別利益		30,983	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		3 その他の特別利益	30,981	過年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 471,758	
	1 営業費用		401,292	
		1 原水及び浄水費	61,604	水源かん養及び原水の取水並びに原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	38,471	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に係る設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	10	給水装置の新設等受託工事に要する費用
		4 業務費	14,867	検針及び料金の調定その他業務に要する費用
		5 総係費	3,330	事業活動全般に関連する費用
		6 職員給与費	74,591	職員の給料及び諸手当等に要する費用
		7 減価償却費	205,305	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	2,602	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	9 その他営業費用	512	材料卸売に要する費用	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		千円 69,666	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,520	企業債及び一時借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,650	消費税及び地方消費税
		3 負 担 金	264	負担金
		4 繰 延 勘 定 却 償	1,232	開発費償却
	3 特別損失		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	過年度損益修正損
	4 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 298,043	
	1 企 業 債		130,500	
		1 企 業 債	130,500	企業債
	2 負 担 金		43,750	
		1 負 担 金	43,750	消火栓設置工事負担金
	3 他 会 計 補 助 金		123,792	
		1 建設補助金	123,792	資本的支出を負担することを目的とする他会計からの繰入金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産売却代金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			391,729	
	1 建設改良費		194,713	
		1 一般管理費	4,797	建設改良等に要する一般事務経費
		2 浄水場整備費	6,050	浄水場整備に要する経費
		3 配水管整備費	182,750	配水管の布設工事及び布設替工事に要する経費
		4 量水器設備費	466	量水器設備に要する経費
		5 消火栓設置費	650	消火栓設置に要する経費
	2 企業債還金		197,016	
		1 企業債還金	197,016	企業債償還金

平成30年度 芦別市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	158
	減価償却費	205,305
	固定資産除却費	2,601
	固定資産売却益	1
	たな卸資産減耗費	1
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 108
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 44
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,648
	長期前受金戻入額	△ 132,205
	受取利息及び受取配当金	△ 137
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,520
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,118
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,069
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1
	前受金の増減額 (△は減少)	
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 180
	繰延勘定の増減額 (△は増加)	1,232
	長期前受金の圧縮記帳による減少額	△ 14,047
	小計	115,557
	利息の受取額	137
	利息の支払額	△ 55,520
	業務活動によるキャッシュ・フロー	60,174
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 168,516
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
	他会計からの補助金の収入	123,792
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,724
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	130,500
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 197,016
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,516
	資金増加額 (△は減少)	△ 51,066
	資金期首残高	442,505
	資金期末残高	391,439

財務諸表

平成30年度 芦別市水道事業予定損益計算書（税抜き）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	288,618		
(2)	受託工事収益	955		
(3)	その他の営業収益	2,861	292,434	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	57,949		
(2)	配水及び給水費	36,576		
(3)	受託工事費	9		
(4)	業務費	13,777		
(5)	総係費	3,145		
(6)	職員給与費	74,578		
(7)	減価償却費	205,305		
(8)	資産減耗費	2,602		
(9)	その他営業費用	512	394,453	
	営業損失			102,019
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	137		
(2)	他会計補助金	27,123		
(3)	長期前受金戻入	101,224		
(4)	雑収益	587	129,071	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	55,520		
(2)	負担金	264		
(3)	繰延勘定償却	1,232		
(4)	消費税関連雑支出	98		
(5)	予備費	300	57,414	71,657
	経常損失			30,362
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	30,981	30,983	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	463		
(2)	その他特別損失		463	30,520
	当年度純利益（△：純損失）			158
	前年度繰越利益剰余金（△：未処理欠損金）			67,801
	当年度未処分利益剰余金（△：未処理欠損金）			67,959

平成30年度 芦別市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成31年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		33,069
ロ	建 物	525,388	
	減価償却累計額	△ 24,070	501,318
ハ	構 築 物	3,282,400	
	減価償却累計額	△ 116,266	3,166,134
ニ	機 械 及 び 装 置	390,765	
	減価償却累計額	△ 62,019	328,746
ホ	車 両 運 搬 具	3,554	
	減価償却累計額	△ 791	2,763
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	2,358	
	減価償却累計額	△ 1,279	1,079
ト	建 設 仮 勘 定		

有形固定資産合計 4,033,109

(2) 無形固定資産

イ	電 話 加 入 権		50
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア	1,760	
	減価償却累計額	△ 880	880

無形固定資産合計 930

固 定 資 産 合 計 4,034,039

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		391,439
(2)	未 収 金	44,251	
	貸倒引当金	△ 5,524	38,727
(3)	貯 蔵 品		4,095

流 動 資 産 合 計 434,261

3 繰 延 資 産

資 産 合 計 4,468,300

負 債 の 部

4	固 定 負 債			
(1)	企 業 債	イ 建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	2,274,908	
	企 業 債 合 計			2,274,908
	固 定 負 債 合 計			2,274,908
5	流 動 負 債			
(1)	企 業 債	イ 建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	170,467	
	企 業 債 合 計			170,467
(2)	未 払 金			6,819
(3)	引 当 金	イ 賞 与 引 当 金 ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	4,927 966	
	引 当 金 合 計			5,893
(4)	前 受 金			
(5)	そ の 他 流 動 負 債			22,322
	流 動 負 債 合 計			205,501
6	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	繰 延 収 益 化 累 計 合 計	2,558,130 <u>△ 1,514,265</u>	1,043,865
	繰 延 負 債 合 計			3,524,274

資 本 の 部

7	資 本 金			829,236
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金	イ 国 庫 補 助 金 ロ 負 担 金 ハ 受 贈 財 産 評 価 額 ニ 分 担 金 ホ 建 設 補 助 金	4,685 16,304 2,679 823 22,340	
	資 本 剰 余 金 合 計			46,831
(2)	利 益 剰 余 金	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△：未処理欠損金)	67,959	
	剰 余 金 合 計			114,790
	資 本 合 計			944,026
	負 債 資 本 合 計			4,468,300

注記

- 1 重要な会計方針に係る事項に係る注記
平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

定額法

(2) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は881,775千円である。

財務諸表

平成29年度 芦別市水道事業予定損益計算書（税抜き）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	292,678		
(2)	受託工事収益	1,798		
(3)	その他の営業収益	13,859	308,335	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	55,842		
(2)	配水及び給水費	34,320		
(3)	受託工事費	9		
(4)	業務費	13,596		
(5)	総係費	3,214		
(6)	職員給与費	80,442		
(7)	減価償却費	216,719		
(8)	資産減耗費	1,070		
(9)	その他営業費用	766	405,978	
	営業損失			97,643
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	139		
(2)	他会計補助金	30,065		
(3)	長期前受金戻入	105,606		
(4)	雑収益	590	136,400	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	57,043		
(2)	負担金	296		
(3)	繰延勘定償却	1,232		
(4)	消費税関連雑支出	93		
(5)	予備費	300	58,964	77,436
	経常損失			20,207
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	33,448	33,450	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,991		
(2)	その他特別損失		1,991	31,459
	当年度純利益（△：純損失）			11,252
	前年度繰越利益剰余金（△：未処理欠損金）			56,549
	当年度未処分利益剰余金（△：未処理欠損金）			67,801

平成29年度 芦別市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成30年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		33,069
ロ	建物	779,214	
	減価償却累計額	△ 253,826	525,388
ハ	構築物	5,844,161	
	減価償却累計額	△ 2,722,567	3,121,594
ニ	機械及び装置	1,407,826	
	減価償却累計額	△ 1,022,368	385,458
ホ	車両運搬具	5,790	
	減価償却累計額	△ 2,236	3,554
ヘ	工具器具及び備品	14,850	
	減価償却累計額	△ 12,292	2,558
ト	建設仮勘定		
	有形固定資産合計		4,071,621

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		50
ロ	ソフトウェア	1,760	
	減価償却累計額		1,760
	無形固定資産合計		1,810

固定資産合計 4,073,431

2 流 動 資 産

(1)	現金預金		442,505
(2)	未収金	41,133	
	貸倒引当金	△ 3,876	37,257
(3)	貯蔵品		4,094
	流動資産合計		483,856

3 繰 延 資 産

資産合計 4,558,519

負 債 の 部

4	固 定 負 債			
(1)	企 業 債	イ 建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	2,314,876	
	企 業 債 合 計			2,314,876
	固 定 負 債 合 計			2,314,876
5	流 動 負 債			
(1)	企 業 債	イ 建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	197,015	
	企 業 債 合 計			197,015
(2)	未 払 金			7,888
(3)	引 当 金	イ 賞 与 引 当 金	5,035	
	引 当 金 合 計	ロ 法定福利費引当金	1,010	
(4)	前 受 金 計			6,045
(5)	そ の 他 流 動 負 債 合 計			22,502
	流 動 負 債 合 計			233,450
6	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金 額 計 計	繰 延 収 益 化 累 計 合 計	2,434,338	
	繰 延 負 債 合 計		△ 1,368,013	1,066,325
				3,614,651

資 本 の 部

7	資 本 金			829,236
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金	イ 国 庫 補 助 金	4,685	
	ロ 負 担 金	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	16,304	
	ニ 分 担 金	ホ 建 設 補 助 金	2,679	
	資 本 剰 余 金 合 計		823	
(2)	利 益 剰 余 金	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	22,340	
	(△: 未 処 理 欠 損 金)			46,831
	剰 余 金 合 計			67,801
	資 本 合 計			114,632
	負 債 資 本 合 計			943,868
				4,558,519

収益的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業収	475,759	501,849	△ 26,090			
1 営業収益	315,698	331,946	△ 16,248			
1 給水収益	311,707	316,092	△ 4,385	水道料金	311,707	家事用 194,712 業務用1種 52,723 業務用2種 11,934 業務用3種 50,869 浴場用 1,395 臨時用 74
2 受託工事収	999	871	128	受託工事手数料	402	給水工事手数料
				工事監理費	597	
3 その他の営業収益	2,992	14,983	△ 11,991	手数料	168	材料売却事務取扱手数料等
				材料売却収	334	
				他会計負担金	2,489	消火栓維持負担金等
				雑収益	1	

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
2 営業外収益	129,078	136,453	△ 7,375			
1 受取利息 及び配当金	137	139	△ 2	預金利息	137	
2 他 会 計 補 助 金	27,123	30,111	△ 2,988	他 会 計 補 助 金	27,123	一般会計補助金
3 長期前受 金 戻 入	101,224	105,606	△ 4,382	長期前受 金 戻 入	101,224	当年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額
4 雑 収 益	594	597	△ 3	雑 収 益	594	その他雑収益等
3 特別利益	30,983	33,450	△ 2,467			
1 固定資産 売却益	1	1		固定資産 売却益	1	
2 過年度損益 修正益	1	1		過年度損益 修正益	1	
3 そ の 他 特別利益	30,981	33,448	△ 2,467	長期前受 金 戻 入	30,981	過年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額

支 出

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業費	471,758	496,531	△ 24,773			
1 営業費用	401,292	416,082	△ 14,790			
1 原水及び浄水費	61,604	59,251	2,353	旅 費	29	普通旅費
				備 消 品 費	1,235	
				燃 料 費	1,726	
				通 信 費 運 搬 費	918	電話料等
				委 託 料	19,903	夜間・休日運転管理業務委託料等
				手 数 料	736	電気保安管理業務手数料等
				賃 借 料	699	清掃用具借上料等
				修 繕 費	3,822	施設修繕料等
				動 力 費	20,305	電気使用料
				薬 品 費	11,877	
				保 険 料	105	自動車損害保険料等
				公 課 費	33	自動車重量税
				負 担 金	216	えん堤維持負担金

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
2 配水及び 給水費	千円	千円	千円		千円	千円
	38,471	39,260	△ 789	旅 費	16	普通旅費
				備 消 品 費	239	
				燃 料 費	39	
				光 熱 水 費	297	電気使用料
				通 信 費 運 搬 費	117	電話料等
				委 託 料	17,710	漏水調査業務委託料等
				手 数 料	298	流量調査手数料等
				賃 借 料	140	土地借上料等
				修 繕 費	6,750	施設修繕料等
				材 料 費	12,606	量水器取替用材料費
			補 償 金	100		
			保 險 料	159	水道賠償責任保険料等	
3 受 託 工 事 費	10	10		備 消 品 費	10	
4 業 務 費	14,867	14,676	191	旅 費	6	普通旅費
				備 消 品 費	286	
				燃 料 費	78	
				印 刷 製 本 費	1,274	

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
				通 信 費 運 搬 費	38	電話使用料
				委 託 料	11,568	メータ検針業務委託料等
				手 数 料	1,314	料金等自動振替手数料等
				修 繕 費	162	自動車修繕料等
				保 険 料	136	個人委託員等傷害補償保険料等
				公 課 費	5	自動車重量税
5 総 係 費	3,330	3,405	△ 75	旅 費	210	普通旅費
				備 消 品 費	257	
				委 託 料	350	財務会計システム保守点検業務委託料等
				賃 借 料	5	有料駐車場使用料
				修 繕 費	11	庁用器具等修繕料
				負 担 金	1,637	庁舎管理費負担金等
				報 償 費	130	公認会計士謝礼
				費用弁償	40	公認会計士費用弁償
				貸倒引当 金繰入額	690	未収金が回収不能となった場合の損失補てん計上額
6 職 員 給 与 費	74,591	80,459	△ 5,868	給 料	35,370	一般職給（10人）
				手 当	14,758	職員諸手当

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
				賞与引当 金繰入額	4,347	平成31年6月期末・ 勤勉手当
				賃 金	1,220	臨時事務職員賃金
				法 定 福 利 費	18,044	市町村職員共済組合 負担金等
				法定福利 費引当金 繰入額	852	平成31年6月期末・ 勤勉手当に係る市町村 職員共済組合負担金
7 減 価 償 却 費	205,305	216,852	△ 11,547	有形固定 資産減価 償 却 費	204,425	建 物 24,070 構築物 116,266 機械及び装置 62,019 車両運搬具 791 工具、器具及 び備品 1,279
				無形固定 資産減価 償 却 費	880	ソフトウェア 880
8 資 産 減 耗 費	2,602	1,218	1,384	たな卸資 産減耗費	1	
				固定資産 除 却 費	2,601	
9 そ の 他 営 業 費 用	512	951	△ 439	材料売却 原 価	512	
2 営 業 外 費 用	69,666	77,999	△ 8,333			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,520	62,380	△ 6,860	企 業 債 息	55,020	
				借 入 金 息	500	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,650	14,091	△ 1,441	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,650	
3 負 担 金	264	296	△ 32	負 担 金	264	一般会計に対する負担 金

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
4 繰延勘定償却	千円 1,232	千円 1,232	千円	開 発 費 償 却	千円 1,232	千円 水道料金・財務会計システム開発費償却
3 特別損失	500	2,150	△ 1,650			
1 過年度損益修正損	500	2,150	△ 1,650	過 年 度 損 益 修 正 損	500	過年度損益修正損等
4 予 備 費	300	300				
1 予 備 費	300	300		予 備 費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

収 入

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	298,043	267,717	30,326			
1 企業債	130,500	125,000	5,500			
1 企業債	130,500	125,000	5,500	企業債	130,500	
2 負担金	43,750	17,400	26,350			
1 負担金	43,750	17,400	26,350	工事負担金	43,750	配水管布設替工事負担金等
3 他会計補助金	123,792	125,316	△ 1,524			
1 建設補助金	123,792	125,316	△ 1,524	建設補助金	123,792	一般会計補助金
4 固定資産売却代金	1	1				
1 固定資産売却代金	1	1		固定資産売却代金	1	工具、器具及び備品売却代金

支 出

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	391,729	361,012	30,717			
1 建設費	194,713	165,707	29,006			
1 一般管理費	4,797	4,839	△ 42	給 料	2,253	一般職給
				手 当	553	職員諸手当
				法 定 福 利 費	1,096	市町村職員共済組合負担金等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	580	平成31年6月期末・勤勉手当
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	114	平成31年6月期末・勤勉手当に係る市町村職員共済組合負担金
				旅 費	33	普通旅費
				備 消 品 費	97	
				燃 料 費	69	
				負 担 金	2	市町村職員福祉協会負担金
2 浄水場整備費	6,050	13,900	△ 7,850	工 請 負 事 費	6,050	浄水場整備工事費
3 配水管整備費	182,750	143,100	39,650	委 託 料	5,000	実施設計委託料
				工 請 負 事 費	177,750	配水管整備工事費
4 量水器設置費	466	1,041	△ 575	材 料 費	466	量水器設置材料費
5 消火栓設置費	650		650	工 請 負 事 費	650	消火栓設置工事費

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
△ 固 定 資 産 購 入 費		2,827	△ 2,827	車 両 運 搬 具 購 入 費		自 動 車 購 入 費
2 企 業 債 金	197,016	195,305	1,711			
1 企 業 債 金	197,016	195,305	1,711	企 業 債 金	197,016	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 10	35,370	1,220	19,105	55,695	18,896	74,591
	資本勘定 支弁職員	()	2,253		1,133	3,386	1,210	4,596
	合 計	() 10	37,623	1,220	20,238	59,081	20,106	79,187
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 10	37,214	1,216	20,405	58,835	21,624	80,459
	資本勘定 支弁職員	()	2,247		1,155	3,402	1,228	4,630
	合 計	() 10	39,461	1,216	21,560	62,237	22,852	85,089
比 較	損益勘定 支弁職員	()	△ 1,844	4	△ 1,300	△ 3,140	△ 2,728	△ 5,868
	資本勘定 支弁職員	()	6		△ 22	△ 16	△ 18	△ 34
	合 計	()	△ 1,838	4	△ 1,322	△ 3,156	△ 2,746	△ 5,902

()内は、短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度		770	149	888		144	1,923
前年度		1,131	200	870		140	2,565	
比 較		△ 361	△ 51	18		4	△ 642	

夜 間 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	8,745	6,359	840	420
	9,245	6,289	820	300
	△ 500	70	20	120

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
					区分	実施時期	給料の 改定率
給料	△ 1,838	給与改定に伴う増減分	47	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	前年度	平成29年4月1日	0.20%
		昇給に伴う増加分	340				
		その他の増減分	△ 2,225	その他の減分	人事異動等による減分		
職員 手当	△ 1,322	給与改定に伴う増減分	1	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給料の改定に伴う増 勤勉手当の支給割合引き上げに伴う増		0.10月
		昇給に伴う増加分	125				
		その他の増減分	△ 1,448	その他の減分	人事異動等による減分		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職（一般職）	
	平成30年1月1日現在	平成29年1月1日現在
平均給料月額（円）	322,840	337,990
平均給与月額（円）	354,172	358,254
平均年齢（歳）	44.7	46.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職（一般職）	
	本 会 計 （円）	一般会計 （円）
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	159,800	159,800
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

級	一般行政職（一般職）			
	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
6級	（ ）		（ ）	
5級	（ ） 1	10.00	（ ） 1	10.00
4級	（ ） 4	40.00	（ ） 5	50.00
3級	（ ） 3	30.00	（ ） 3	30.00
2級	（ ）		（ ）	
1級	（ ） 2	20.00	（ ） 1	10.00
計	（ ） 10	100.00	（ ） 10	100.00

（ ）内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職 （一般職）	係員	係員	主任	主幹 係長、主査	課長 主幹	課長

(4) 昇給

区 分		一般行政職（一般職）	
		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		10	10
昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
	4号給 (人)	8	8
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比 率 (B)／(A) (%)		90.00	90.00

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備考
		6月(月分)			12月(月分)					
		期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
本 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
	管理職以 外の職員	1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275			4.400
前 年 度	管理職	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)	(2.300)	有	
	管理職以 外の職員	1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		
国 の 制 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
	管理職以 外の職員	1.025	1.050	2.075	1.175	1.050	2.225			4.300
	管理職	(0.650)	(0.400)	(1.050)	(0.800)	(0.400)	(1.200)	(2.250)	有	
	管理職以 外の職員	1.225	0.850	2.075	1.375	0.850	2.225	4.300		
	管理職	(0.550)	(0.525)	(1.075)	(0.700)	(0.525)	(1.225)	(2.300)	有	
	管理職以 外の職員	1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275	4.400		
	管理職	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)	(2.300)	有	
	管理職以 外の職員	1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 会 計	一 般 会 計
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		